

別冊データ編



「2006 環境・社会報告書 別冊データ編」 目次

項目	対象範囲、掲載内容	ページ
会社概要	富士重工業株式会社、国内関係会社、海外関係会社	1
環境・社会への取り組みの歴史	富士重工業株式会社の環境、社会への取り組みの歴史	2・3
経済指標	当社の売上高と経常利益・販売台数・資本金・従業員数・設備投資・試験研究費などの過去5年間の推移	4・5
環境マネジメント報告	当社の環境保全活動推進体制	6
	環境ボランティアプラン	7・8
	環境会計 (集計方法、当社、国内関係会社、海外関係会社[試行参考値]の実績)	9～16
	公的資格取得者数、社有車保有台数	17
商品データ	2005年度に発売した当社の商品データ(産業機器カンパニー)	18
工場 サイトデータ	群馬製作所、産業機器カンパニー、宇都宮製作所、東京事業所の環境・社会活動概要、環境関連法規制遵守状況など	19～27
関係会社 サイトデータ	富士ロビン(株)、輸送機工業(株)、富士機械(株) (株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス	28・29

会社概要(2006年3月31日現在)

社名 富士重工業株式会社 (FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.)
 設立 1953年7月15日
 資本金 1,537億円
 従業員 26,115名(連結) 13,111名(単独)
 本社 〒160-8316
 東京都新宿区西新宿一丁目七番二号 スバルビル
 03-3347-各部署ダイヤル直通
 (番号案内 03-3347-2111)
 売上高 14,764億円(連結) 9,761億円(単独) (2006年3月期)
 経常利益 468億円(連結) 414億円(単独) (2006年3月期)
 連結子会社 国内49社、海外19社 関連会社 国内10社、海外1社

富士重工業株式会社 (主要生産拠点の所在地)

- スバルオートモーティブビジネス[群馬製作所(群馬県)、東京事業所(三鷹市)]
- 航空宇宙カンパニー[宇都宮製作所(栃木県宇都宮市、愛知県半田市)]
- 産業機器カンパニー[埼玉製作所(埼玉県北本市)]
- エコテクノロジーカンパニー[宇都宮製作所(栃木県宇都宮市)]

本報告書では、便宜上、航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニーの生産拠点を「宇都宮製作所」と、また、産業機器カンパニーを「埼玉製作所」と表記している場合があります。

所在地(報告対象範囲の当社主要生産拠点および関係会社の所在地を示します)

国内



社名	住所	事業内容
①富士ロビン(株)	静岡県沼津市	農林業機器・エンジン・消防ポンプなどの製造、修理、販売
②輸送機工業(株)	愛知県半田市	宇宙航空機部品・クレーン車等の製造、販売
③富士機械(株)	群馬県前橋市	自動車部品・産業機械・農業用トランスミッションの製造、販売
④(株)イチタン	群馬県太田市	自動車・産業機械用鍛造品の製造、販売
⑤桐生工業(株)	群馬県桐生市	スバル特装車の製造・スバル用品の物流管理
⑥(株)スバルロジスティクス	群馬県太田市	スバル車およびその部品・用品の物流とそれにかかわる業務

北米



社名	住所	事業内容
① SIA *1	インディアナ州 ラファイエット	米国におけるスバルの生産拠点
② SOA *2	ニュージャージー州 ウェストチェリーヒル	米国におけるスバルの販売拠点
③ SCI *3	オンタリオ州 ミシサーガ	カナダにおけるスバルの販売拠点
④ SRD *4	ミシガン州 アンナーバー	米国における自動車に関する研究調査の拠点
⑤ RMI *5	ウイスコンシン州 ハドソン	米国における汎用エンジンの生産拠点

*1 SIA: Subaru of Indiana Automotive, Inc. *2 SOA: Subaru of America, Inc. *3 SCI: Subaru Canada, Inc.
 *4 SRD: Subaru Research & Development, Inc. *5 RMI: Robin Manufacturing U.S.A., Inc.

富士重工業 環境への取り組みの歴史

	マネジメント部門	自動車部門	自動車以外の部門
1973年 8月		樹脂材料の材料表示規定制定(業界ガイドラインは1991年に決定)	
1985年10月			電動式塵芥収集車「EV405」を開発
1987年 2月		世界で初めて自動車用電子制御式無段変速機「スバル ECVT」を実用化、市場に導入	
1990年 8月	「環境問題改善対策プロジェクト」発足	全国スバル特約店にカーエアコン用フロンガス回収、再利用装置の設備を開始	
1991年 4月	「S E F委員会」発足。Safety:安全、Emission:排出ガス、Fuel economy:燃費		
10月	「リサイクル委員会」発足、(1997年に「リサイクル技術開発委員会」、1999年に「リサイクル推進委員会」に改称)	フレキシブル燃料エンジンを東京モーターショーにて発表	
1992年 4月	「環境安全技術部」発足		O H Vエンジン搭載発電機3型式を発表(2KW、2.8KW、4.1KW)
5月		塗装済みバンパーの内外装部品へのリサイクルに自動車業界初めての成功	
11月		特約店へのカーエアコン用フロンガス回収、再利用装置の配置を完了	
1993年 1月		物流会社と共同で、東京、神奈川地区より使用済みバンパーの回収を開始	
3月	「地球環境保護に関する取り組み計画」制定 「総合環境委員会」発足 「S E F委員会」を発展させて「技術環境委員会」「工場環境委員会」発足		
1994年 4月		カーエアコンの冷媒をCFC12からHFC134aに切り替え完了	
1995年 1月			C A R B排出ガス規則対応汎用エンジン生産を開始
4月		電気自動車「サンパーEV」を発売	
6月		環境にやさしい新塗膜保護剤を開発。「レガシィ」「インプレッサ」に本格採用	
8月			低公害CNG塵芥収集車を納入開始
9月			全国初のごみの貨物輸送のため、ごみ輸送用コンテナ及びコンテナ輸送車両を川崎市に納入
10月		筒内噴射エンジン、ハイブリッド・カーを東京モーターショーにて発表	
1996年 2月		新塗膜剥離技術「ロール圧延法」を開発、実用化し、バンパーからバンパーへのリサイクルを開始	
4月	「地球環境に関する2000年計画」策定		
10月			ごみ有料化に対応した「コンテナ収集計量システム」を開発販売
7月	「環境総合推進室」発足		焼却灰溶融プラントを開発
9月			高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストン」を初納入
1998年 2月	「使用済自動車リサイクルイニシアティブ自主行動計画」策定		
4月	「環境方針」を策定		
6月	環境パンフレット「人と社会と地球の調和を目指して」を発行		
10月		自工会のシステムを活用した特定フロン(CFC12)の回収・破壊取り組みの全国展開終了	2サイクルエンジン代替のランマ-用4サイクルO H Vエンジンを発表(EH09D)
11月	スバル・いすゞオートモーティブインク(SIA、米国)においてISO14001を認証取得		
1999年 3月	群馬製作所においてISO14001を認証取得		
5月	埼玉製作所においてISO14001を認証取得		
6月		ペットボトルの内装部品へのリサイクル開始	
7月	宇都宮製作所・車両環境事業本部ISO14001を認証取得 第1回関連企業環境問題連絡会議を開催		
10月	群馬製作所に「環境部長会」発足		
2000年 1月		生産工程で発生した塗装済みバンパー廃材を「プレオ」の量産バンパー材料に再利用開始	
3月	東京事業所の焼却炉を停止	使用済みバンパー回収を東北地区にも拡大し、全国体制を構築	高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストン」が平成11年度通産省環境立地局長賞を受賞
8月		新型「インプレッサ」発売、全モデルが低排出ガス車の認定基準を達成	
9月	1999年度の当社環境保全活動の実績をまとめた環境報告書を発行		
10月		廃車から回収した窓ガラスをグラスウール防音材にリサイクルを開始	
11月			・スバル型風力発電システムを公開 ・低騒音新型塵芥収集「LP0」型を発売
12月	群馬製作所矢島工場の焼却炉を停止		

(注)鉄道車両及びバスについては「2003 環境報告書」58～59ページをご参照下さい。

富士重工業 環境への取り組みの歴史

	マネジメント部門	自動車部門	自動車以外の部門
2001年 3月	群馬製作所でゼロエミッションを達成		
5月			ロビン汎用エンジンEXシリーズを発売、低排出ガス、低騒音化、低振動化を図る
6月	2000年度の環境保全の実績をまとめた環境報告書を発行		
9月	宇都宮製作所の焼却炉を停止 埼玉製作所の焼却炉を停止		
10月		東京モーターショーに次世代ハイブリッドミニ「HM-01」出展	
2002年 1月			スバル小型風力発電システム平成13年度新エネ大賞「資源エネルギー庁長賞」を受賞
2月		新型「フォレスター」を発売、全モデルが2010年度燃費基準を達成するとともに良 低排出ガス車(GLEV)に認定される	
3月	宇都宮製作所、埼玉製作所においてゼロエミッションを達成		
5月	「環境保全取り組み計画(2002年度～2006年度)」を公表	NEC・富士重工業の共同出資による自動車用電池開発会社を設立	
6月	「2002環境報告書」を発行		
7月		フロン引取・破壊に関わる業務を(財)自動車リサイクル促進センターに委託	
10月		レガシィB4CNG(天然ガス自動車)を限定的に市場導入	
11月			航空機定期修理における無公害塗装剥離剤への転換について「防衛調達基盤整備協会賞」を受賞
2003年 4月	埼玉製作所においてISO14001定期審査受審		「ASR前処理分別システム」を開発
5月		レガシィをフルモデルチェンジ「NEWレガシィ」を発売 2.0 GTspec .Bを除く全モデルで2010年燃費基準を達成 2.0L SOHCエンジン搭載車で平成12年基準排出ガス75%低減レベルを達成	「無公害塗装剥離剤の開発」が(社)日本航空技術協会の協会特別賞を受賞
6月	「2003環境報告書」を発行 宇都宮製作所においてISO14001定期審査を受審		
7月	六連星をコーポレートシンボルに設定 群馬製作所矢島工場にスバルビジターセンターを開設		榎オギハラと共同開発した「焼却灰溶融炉」が(財)廃棄物研究財団の技術認定を取得
8月		レガシィB4CNG日本一周に挑戦 スバルモビリティ技術プレゼンテーション実施	
9月	東京事業所においてゼロエミッションを達成		
10月	平成15年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進 功労者等表彰において、群馬製作所が会長賞を受賞	シーケンシャルシリーズハイブリッドのシステムを公開 スバルブランドメッセージ「Think, Feel, Drive」を設定	
11月		レガシィ 2003-2004 日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞	
12月		自動車部品の新加工技術「ハードブローチ工法」を開発 新型軽自動車「スバルR2」を発売。24.0km/L(10-15モード 燃費を実現し(R)、平成12年基準排出ガス75%低減レベルを達成(Rとi))	
2004年 1月	本社、東京事業所がISO14001認証取得		
5月			産機カンパニー(V型2気筒エンジン)がカミンズ社からサブライヤー・オブ・ザ・イヤー受賞
6月	「2005環境・社会報告書」を発行		
9月		スバル、日本初開催のWRC「ラリージャパン2004」にて優勝	
11月	身障者雇用優良事業所表彰受賞	群馬製作所の塗料カスリサイクル工場が「資源循環技術・システム表彰」受賞 スバル R 2 2005年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー特別賞ベスト軽乗用車 受賞	
12月		福祉車両スバルトランスケアをR1およびインプレッサ新設定、R2およびサンバーに追加モデル設定	
2005年 1月	東京都八王子市に「スバルアカデミー」を開設	自動車リサイクル法に対応した「スバル自動車リサイクルシステム」を稼働	
2月			宇都宮製作所において「天然ガスエンジンコージェネレーションシステム」稼働
3月	部品センター(太田市)がISO14001取得(群馬製作所拡大認証) 部品部門(さいたま市)がISO14001取得(本社拡大認証)	スバル車の国内新車販売累計台数1,000万台を達成 レガシィが世界累計生産台数300万台を達成	
5月	企業の社会的責任に対する考え方を「CSR方針」として明確化		新型塵芥収集車「フジマイティ-LP71型シリーズ」販売開始
6月	富士重工グループにおける「環境シンボルマーク」を制定 「2005 環境 社会報告書」を発行		
7月	「チーム・マイナス6%」へ参加		
10月		スバルR1が(財)日本産業デザイン振興会主催「2005グッドデザイン賞」受賞	
11月		スバルR1、R2シリーズを一部改良し、自然吸気エンジンの平成17年度排出ガス基準75%低減レベルを達成した車種を発売(R2「Refi、R1「S」)	
12月			エコテクノロジーカンパニー：茨城県神栖市に2000kW級の大型風力発電システム「SUBARU 80 / 2.0」試作機を設置し実証実験を開始
2006年2月	CSR・環境推進室発足		
2006年3月		スバル環境交流会(出前環境教室)が第15回エネルギー広報活動・広報施設賞を受賞	
2006年6月		東京電力(株)と当社で共同開発を行ってきた次世代型電気自動車SUBARU「R1e」試験車両を完成させ、東京電力の業務用車両として納車	

(注) 鉄道車両及びバスについては「2003 環境報告書」58～59ページをご参照下さい。

富士重工業 経済指標

売上高と経常利益の推移(連結)

	単位:億円					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国内売上高	6,882	6,312	5,993	6,279	6,271	6,041
海外売上高	6,236	7,312	7,730	8,115	8,194	8,722
売上高合計(連結)	13,118	13,624	13,723	14,394	14,465	14,764
経常利益	715	782	585	566	436	468

売上高と経常利益の推移(単独)

	単位:億円					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国内売上高	5,282	4,727	4,326	4,649	4,524	4,376
海外売上高	3,949	4,490	4,796	4,720	4,971	5,386
売上高合計(単独)	9,231	9,217	9,122	9,369	9,495	9,761
経常利益	544	650	464	284	313	414

販売台数の推移(連結)

	単位:千台					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国内販売台数	290	264	246	246	254	230
海外販売台数	270	279	295	306	328	341
販売台数合計(連結)	560	543	541	552	582	571

部門別売上高詳細(単独)

	単位:百万円					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
スバルオートモーティブビジネス	798,131	797,181	792,057	835,541	844,678	843,369
航空宇宙カンパニー	65,569	66,298	63,029	56,788	59,434	81,787
産業機器カンパニー	37,273	31,340	33,543	34,210	38,899	43,751
エコテクノロジーカンパニー			7,970	7,854	6,490	7,236
バス・ハウス	13,246	13,668				
車両環境	8,916	13,149				
その他			15,626	2,516		
売上高合計(単独)	923,138	921,709	912,228	936,911	949,511	976,143

資本金の推移

	単独:億円					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
資本金	1,444	1,444	1,444	1,537	1,537	1,537

従業員数の推移

	単位:人					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
従業員数(連結)		26,601	27,478	27,296	26,989	26,115
従業員数(単独)	14,849	14,601	14,359	14,189	13,983	13,111

設備投資額、試験研究費の推移(単独)

	単位:億円					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
設備投資額(連結)	436	706	646	745	853	562
減価償却費(連結)	453	450	488	532	511	575
設備投資額(単独)	260	428	346	327	256	239
試験研究費(単独)	461	545	598	573	528	467

社会性報告

富士重工業全社(連結)従業員数の推移

	単位:人					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
正規従業員数(連結)		26,601	27,478	27,296	26,989	26,115

富士重工業全社(単独)従業員数の推移

	単位:人					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
正規従業員数	14,849	14,601	14,359	14,189	13,983	13,111
男	13,859	13,626	13,403	13,242	13,060	12,303
女	990	975	956	947	923	897
平均年齢(歳)	37.6	37.9	37.8	38.4	38.6	37.9
平均勤続年数(年)	17.2	17.4	17.3	17.9	18.1	17.5
定期採用の推移	352	338	280	321	349	219
うち女子内数	51	46	33	45	45	23
中途採用 ¹ の推移	73	34	25	74	36	21
うち女子内数	6	1	3	8	3	3

富士重工業全社(単独)従業員男女構成比率の推移

	単位:%					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
男	93.3	93.3	93.3	93.3	93.4	93.8
女	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.8

富士重工業全社(単独)障害者雇用率の推移

	単位:%					
	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末
障害者雇用率 (障害者雇用人数)	1.41	1.60	1.87	2.00	1.89	1.80

富士重工業全社(単独)労働災害発生件数

	単位:件					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
労働災害発生件数	80	77	64	48	45	34

富士重工業自動車部門労働災害発生件数

	単位:%					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
度数率(富士重工業自動車部門)	1.17	0.77	0.81	0.59	0.37	0.55
度数率(製造業平均)	1.02	0.97	0.98	0.98	0.99	1.01

富士重工業労働組合員数の推移

	単位:人					
	2000年8月1日	2001年7月1日	2002年7月1日	2003年6月1日	2004年3月31日	2005年4月1日
労働組合員数	14,010	13,776	13,493	13,250	12,247	12,676

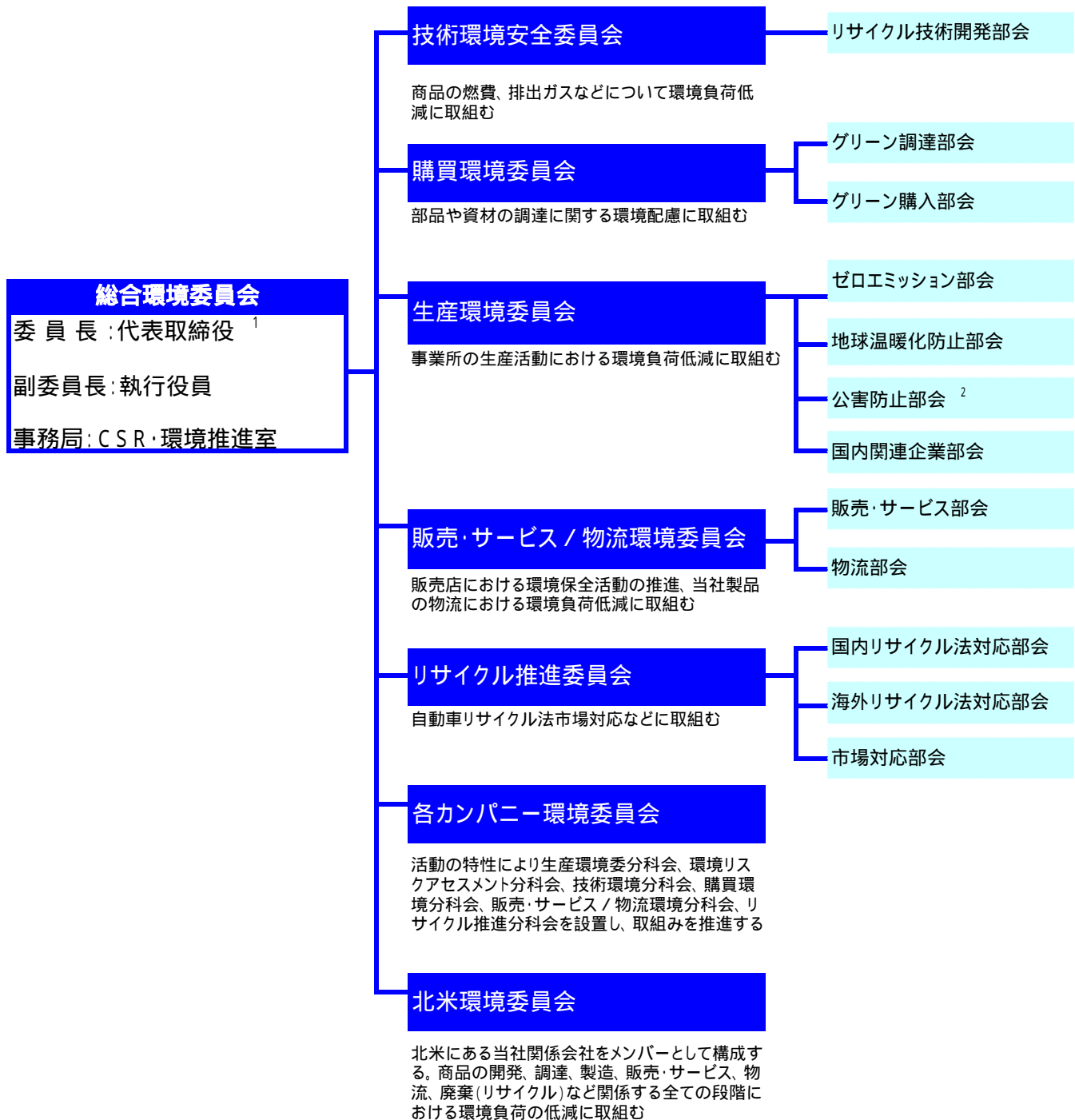
1:中途採用は、正規採用と嘱託の合計値

環境マネジメント報告

組織体制

富士重工業では、代表取締役を中心とし社内全カンパニー・事業所の代表者が参加し運営される総合環境委員会を環境保全活動の中心にとらえ、その方針・計画の策定や実績の把握を行い、種々の環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいます。

総合環境委員会組織図(2006年8月現在)



1: 2006年8月現在、委員長:代表取締役専務執行役員 高木 俊輔、副委員長:執行役員 高橋 充、事務局: CSR・環境推進室長 鈴木 達也

2: 環境リスクアセスメント委員会は、2005年12月、生産環境委員会 公害防止部会へ業務移管しました

(参考)環境ニューボランタリープラン

富士重工 環境保全取り組み計画 (2002年度～2006年度)

項目		目標・取り組み
クリーンな工場	省エネルギーの推進、地球温暖化の抑制	製造高エネルギー原単位を2006年度までに1990年度比28%低減を目指す。 生産工場からのCO ₂ 排出量を2006年度までに1990年度比6%低減を目指す。
	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	更新、新設する環境設備について、大気や水質などへの環境負荷を低減するため、現在定める自主基準値よりもさらに厳しい管理値を設け取り組んで行く。 PRTR対象化学物質の環境への排出量削減に取り組む。 自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量を2006年度末までに平均45g/m ² 以下に低減する。
	生産工場から排出される廃棄物の削減	さらに前進したゼロエミッションを目指し、直接、間接を問わず、埋立処分量をゼロレベルとする。 廃棄物の発生を抑制するとともに、廃棄物をリサイクルし、製品の部品としての活用を促進する。
	水資源の節約	生産工場における水使用量の削減に取り組む。
	グリーン調達活動	取引先に対し、環境負荷物質の含有量調査報告と環境マネジメントシステムの構築を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 自動車部門：海外の取引先を含め、2005年3月までに取引先の95%以上が構築する。 産業機器事業部門：2004年3月末まで 航空宇宙事業部門やその他の事業部門においてもグリーン調達活動を推進する。 海外取引先に対してもグリーン調達を展開する。(自動車部門) 環境マネジメントシステム導入状況、環境負荷物質の含有状況について2002年度より調査実施。
クリーンな商品	燃費の向上	[自動車] フルモデルチェンジおよび年次改良毎の継続的な燃費改善を図る。 2006年度までにすべての重量ランクで平成22年度燃費基準(2010年度燃費基準)を達成する。 [汎用エンジン] 2005年までに汎用エンジンの平均燃費15%向上(1995年比)を目指す。
	排出ガスのクリーン化	[自動車] 2002年秋までに、一部の車種を除き、全車を優-低排出ガス車(E-LEV)もしくは良-低排出ガス車(G-LEV)とする。 2006年度までに、乗用車の平成17年基準50%低減車と75%低減車の合計の販売台数の80%レベル(平成17年基準75%低減車は50%)とすることを旨とする。 [汎用エンジン] 2005年までに汎用エンジンのHC、NO _x 平均排出量30%低減(1995年比)を目指す。
	クリーンエネルギーを利用した商品の開発	[自動車] ハイブリッド自動車 市場投入のための開発を継続し、2007年度の限定市場導入することを目指す。 天然ガス自動車 新型レガシベースの天然ガス自動車の市場展開を継続する。 燃料電池車 次世代に向けた開発を継続する。 [汎用エンジン] 2002年度中にCNG、LPG燃料対応の汎用エンジンを市場導入する。
	リサイクル性の向上	新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。 リユースなどリサイクル市場性を考慮した解体性向上。 リサイクルしやすい樹脂材料の使用拡大。

(参考)環境ニューボランタリープラン

富士重工 環境保全取り組み計画 (2002年度～2006年度) つづき

項目		目標・取り組み
クリーンな商品	環境負荷物質の低減	<p>[自動車]</p> <p>環境負荷物質代替技術の開発を推進し、開発車への早期実施を目指す。</p> <p>鉛については、2006年1月以降1996年比で1/10以下。</p> <p>水銀については、2005年1月以降以下の部品を除き使用禁止</p> <p>液晶ディスプレイ、コンビネーションランプ、ディスチャージヘッドランプ、室内蛍光灯</p> <p>カドミウムについては、2007年1月以降使用禁止</p> <p>六価クロムについては、2008年1月以降使用禁止</p> <p>[汎用エンジン]</p> <p>汎用エンジンにおいて鉛、六価クロムなど環境負荷物質の使用削減を推進する。</p>
	車外騒音の低減	燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。
	エアコン冷媒に係る地球温暖化の抑制	自動車1台当りの冷媒(HFC134a)使用量の削減をさらに推進する。
	交通環境に関する研究	安全かつ快適な車社会を実現する高度道路交通システム(ITS)への取り組みをさらに前進させる。
クリーンな物流	物流面における環境負荷の低減	輸送の効率化を図るとともに、梱包資材などの削減に取り組む。
クリーンな販売店	販売店における環境保全活動の推進	<p>販売店の環境への取組み活動に対する支援を行なう。</p> <p>流通・廃棄段階でのリサイクル・適正処理を促進する。</p> <p>特定フロン(CFC12)の回収・破壊と代替フロン(HFC134a)の回収、エアバッグの回収・処理、発煙筒の回収。</p> <p>使用済みバンパーの回収を行なう。(継続)</p> <p>自動車リサイクル法への対応を図る。</p>
管理面の拡充	社会貢献活動の実施	<p>環境イベントへの参画、工場での地域住民の方との交流、工場見学への対応など。(継続)</p> <p>各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に参加する。(継続)</p> <p>環境団体などの活動への支援、協力を行なう。</p>
	環境関連情報の公開	<p>環境報告書の継続的発行、広報資料などによる環境情報の適時公表。</p> <p>環境報告書記載内容の改善・充実を図る。(ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告)</p>
	環境教育や啓蒙活動の実施	<p>社内教育システムに組み入れた環境教育を実施する。</p> <p>また、社内報や各種媒体による啓蒙活動を行なう。</p> <p>講演会、職場における改善事例発表会などを実施する。(継続)</p>
	環境マネジメントシステムの構築	<p>環境マネジメントシステム未構築事業所における環境マネジメントシステム構築、ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行なう。</p> <p>社内環境監査および環境設備リスクアセスメントを実施する。</p> <p>関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を図る。</p>
その他	環境関連事業の推進	風力発電システムや環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。

2005年度 富士重工業 環境会計集計方法の概要 1

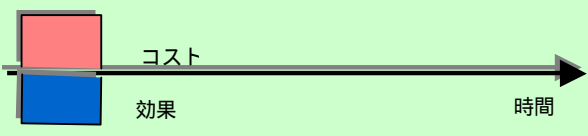
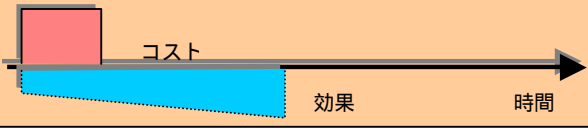
環境コストおよび経済効果の考え方

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドラインを策定し、これに基づき環境コストおよび経済効果を算出・集計しています。

環境コストについては 環境負荷低減コスト、投資コスト、 その他コストに分類して集計しています。

環境コストの定義と分類につきましては図1をご参照ください。

図1 環境コストの定義と分類

環境負荷低減 コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト	
投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト	
その他コスト	上記に属さないコスト	
環境関連設備 投資額	環境コストに含めず別枠で表示しております [キャッシュフロー重視の観点から、投資設備の減価償却費はコスト計上していません]	

集計方法・計上基準を見直しました

今回の集計から当社の環境会計ガイドラインの見直しを行い、環境コスト、設備投資額、経済効果の集計方法・計上基準の一部を変更いたしました。下表1に従来の集計方法・計上基準からの変更点の概要をまとめました。また、富士重工業単独および国内関連企業6社の2003・2004年度新・旧集計方法による集計結果の比較を表4、表5に示しました。

表1 環境会計 集計方法・計上基準 変更点の概要

項目	新集計方法・計上基準	従来集計方法・計上基準
環境関連設備の設備投資額、環境コストの計上方法	設備投資額250万円以上の設備 設備投資額、環境コストとも環境影響度係数により按分計上する。 設備投資額250万円未満の設備 投資目的から判断し環境対応が主目的のもののみについて設備投資額、環境コストとも全額計上する。	すべての環境関連設備 設備投資額、環境コストとも環境影響度係数により按分計上する。
環境関連設備の設備投資額、減価償却費、固定資産税、保険料の取扱い	設備投資額は設備稼働初年度に投資額として一括計上する。 減価償却費はキャッシュフロー重視の考え方から環境コストとして計上しない。これに伴い環境関連設備の固定資産税、保険料も計上しない。	設備投資額は設備稼働初年度に投資額として一括計上する。 環境関連設備の減価償却費、固定資産税、保険料とも環境コストとして計上する。
環境関連設備に関する環境コスト、経済効果の計上期間	環境コスト、経済効果とも設備稼働の翌年から3年間のみ計上する。	環境コスト、経済効果は設備の減価償却期間を通じ計上する。
労務費の取扱い	通常業務と明確に分離できる環境関連業務の労務費のみを計上する。 具体的にはつぎの労務費を計上する。 環境関連業務専任者・EMS専任者労務費 環境教育受講工数 環境不具合対応工数 研究・開発部門の環境関連工数	環境関連業務専任者・EMS専任者労務費、 環境教育受講工数、環境不具合対応工数、 研究・開発部門の環境関連工数 の他、 環境関連の会議出席者の工数 環境関連設備の設備計画・維持管理工数 ISO関連工数 等 環境関連の労務費すべてを計上する。

2005年度 富士重工業 環境会計集計方法の概要 2

環境コスト、設備投資額の算出方法

【環境関連設備に関する環境コスト、設備投資額】

環境関連設備に関する環境コスト・設備投資額は設備ごとの投資額の大きさによりそれぞれ以下のように集計しております。また、環境関連設備投資額については環境コストに含めず別枠で表示しております。

(1)投資額25百万円以上の環境関連設備の場合

環境対応とそれ以外の目的を併せ持つ環境関連設備(投資額25百万円以上)の設備投資額およびこの設備に関わるコスト(運用・維持管理費など)については、按分集計を行っています。

たとえば、ある生産設備における省エネルギーに関する投資額、環境コストはつぎのように計算します。

$$\text{環境関連設備投資額} = K \times (\text{該当生産設備の設備投資額})$$

$$\text{環境コスト} = K \times (\text{該当生産設備の運用コスト[維持管理費等]})$$

ここで、Kは環境影響度係数で次式により計算します。

$$K = (\text{該当生産設備の投資総額} - \text{省エネルギー目的なしの場合の設備投資額}) / \text{設備投資総額}$$

(2)設備投資額が25百万円未満の比較的小規模な設備の場合

その導入目的から判断し、環境目的主体のものについては環境設備として設備投資額、維持管理費等の設備の運用に関わるコストの全額を計上しています。

【減価償却費、固定資産税、保険料の取扱い】

キャッシュフロー重視の考え方を導入し、今回の集計から環境コストには環境関連設備の減価償却費を含めておりません。減価償却費を集計対象外とするのに伴い、環境関連設備の固定資産税、保険料についても集計対象外としました。

【環境関連設備に関する環境コスト、経済効果の集計期間】

新規設備が稼働した初年度に設備投資額を一括計上し、新規設備に関する環境コストおよび経済効果については設備稼働翌年から3年間に限定して計上しています。

表2 「環境関連設備」「環境設備」に関する環境コスト・経済効果の集計期間

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
設備稼働	稼働開始 ●				以降、継続して稼働 →
設備投資額計上	初年度に投資額として全額計上				
費用・効果計上		稼働開始から3年間だけ計上			(以降、集計リストから原則削除)
減価償却費等			(計上しない)		

2005年度 富士重工業 環境会計集計方法の概要 3

【労務費の取扱い】

労務費については通常業務と明確に分離できる環境保全に関わる業務についてのみ計上しております。環境保全に関わる工数・労務費の個別の扱いに関しては表3をご参照ください。

表3 工数・労務費計上基準とその考え方

工数・労務費の種類	観点	環境コストへの計上	考え方
環境担当部署の職制および部員の労務費 一般部署の環境保全専任者の労務費 ISO事務局等の専任者の労務費	専任者	計上	専任労務費は環境コストそのものにつき計上する(按分集計)
階層別環境教育の講師・受講者工数 外部環境教育受講者工数 一般部署の環境不具合対応工数	非日常業務	計上	日常業務外の非日常の環境業務は環境コストとして把握する
研究・開発部門の環境関係工数 (按分集計)	専任者に準ずる (影響大)	計上	研究・開発工数は集計結果に及ぼす影響が大きいいため計上
環境設備の計画検討工数 環境設備の維持管理工数 環境関係会議工数 職場内環境教育工数 職場内改善工数	日常業務の一部	計上しない	日常業務の一部として環境コストとしては計上しない
ISO審査立会い工数 内部監査工数 ISO受審目的の教育工数 内部監査員講習の工数	日常業務の一部	計上しない	EMSについては本来業務における活動をめざしていることから日常業務の一部とみなし計上しない

【労務費の按分集計】

環境関連業務を担当している専任者の労務費については全業務中の環境関連業務の比率から按分集計を行っています。

按分計算例

複数の環境関連業務(廃棄物、EMS等)を担当している場合は業務項目ごとに按分計上します。

例:ある担当者が廃棄物関連業務20%、EMS関連業務50%、他業務30%を担当している場合
廃棄物コストに20%分、ISOコストに50%分の労務費を計上する。他業務30%分は計上しない。

2005年度 富士重工業 環境会計

表4 富士重工業(単独) 環境会計 新・旧集計方法比較

今回の2005年度 環境会計集計では当社環境会計ガイドラインの集計方法・計上基準を一部見直して集計いたしました。集計結果の推移を示すため2003・2004年度について新集計方法・計上基準で集計し直した結果を掲載しました。再集計した結果については従来の集計結果公表値とは異なる金額となっています。ご参考のため2003・2004年度 富士重工業(単独)の新・旧集計方法・計上基準によるそれぞれの集計結果を示しました。新集計方法・計上基準の従来集計方法・計上基準に対する変更点につきましては表1をご参照ください。

表4a 2003年度 富士重工業(単独) 環境会計集計結果比較(新集計方法/従来集計方法)

集計対象:富士重工業(単独) 集計期間:2003年4月~2004年3月

(単位:百万円)

	環境コスト			設備投資額			経済効果				
	コスト区分	新方法	従来方法	差	新方法	従来方法	差	経済効果区分	新方法	従来方法	差
環境負荷 低減コスト ・効果 (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、廃棄物削減	517	701	-184	45	45	0	廃棄物関連	1,199	1,199	0
	省エネルギー、CO ₂ 排出削減	37	376	-339	265	336	-71	省エネ関連	326	465	-139
	代替フロン排出低減	0	6	-6	0	0	0	代替フロン関連	1	3	-2
	排水処理、排ガス処理等公害防止	513	1,034	-521	346	430	-84	公害防止関連	0	9	-9
	VOC排出低減	9	70	-61	0	144	-144	VOC関連	0	282	-282
	環境負荷低減コスト合計	1,077	2,187	-1,111	656	955	-299	環境負荷低減効果合計	1,525	1,958	-433
投資コスト ・効果	教育、ISO14001関連	105	476	-370	-	-	-	-	-	-	-
	製品研究開発	18,613	20,088	-1,474	1,973	1,973	0	-	-	-	-
	投資コスト合計	18,719	20,563	-1,845	1,973	1,973	0	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0
その他コスト ・効果	製品使用廃棄後の対策	259	259	0	68	68	0	リサイクル材使用	22	22	0
	社会貢献、その他環境対策	1,760	2,034	-274	7	7	0	原材料変更	0	0	0
	その他コスト合計	2,019	2,292	-274	75	75	0	その他効果合計	22	22	0
総合計		21,814	25,043	-3,229	2,705	3,003	-299		1,547	1,980	-433

表4b 2004年度 富士重工業(単独) 環境会計集計結果比較(新集計方法/従来集計方法)

集計対象:富士重工業(単独) 集計期間:2004年4月~2005年3月

(単位:百万円)

	環境コスト			設備投資額			経済効果				
	コスト区分	新方法	従来方法	差	新方法	従来方法	差	経済効果区分	新方法	従来方法	差
環境負荷 低減コスト ・効果 (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、廃棄物削減	410	629	-219	17	19	-2	廃棄物関連	1,370	1,370	0
	省エネルギー、CO ₂ 排出削減	38	383	-345	487	494	-6	省エネ関連	305	524	-219
	代替フロン排出低減	0	5	-5	0	0	0	代替フロン関連	0	3	-3
	排水処理、排ガス処理等公害防止	476	991	-515	368	473	-105	公害防止関連	0	8	-8
	VOC排出低減	2	71	-68	82	74	8	VOC関連	83	374	-291
	環境負荷低減コスト合計	927	2,079	-1,152	954	1,059	-105	環境負荷低減効果合計	1,758	2,278	-520
投資コスト ・効果	教育、ISO14001関連	122	429	-306	-	-	-	-	-	-	-
	製品研究開発	15,514	16,892	-1,378	973	973	0	-	-	-	-
	投資コスト合計	15,637	17,321	-1,684	973	973	0	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0
その他コスト ・効果	製品使用廃棄後の対策	550	579	-28	694	694	0	リサイクル材使用	20	20	0
	社会貢献、その他環境対策	903	1,067	-164	0	0	0	原材料変更	0	0	0
	その他コスト合計	1,453	1,645	-192	694	694	0	その他効果合計	20	20	0
総合計		18,017	21,045	-3,028	2,621	2,725	-105		1,778	2,298	-520

これまで公表しておりました従来集計方法による環境会計の「製品使用廃棄後の対策」におきまして自動車リサイクル法対応業界システム開発費用の当社負担分のうち、長期前払費用68百万円(2003年度)、168百万円(2004年度)につきましては処理方法が未定のため計上しておりませんでした。

その後、この長期前払費用について6ヶ月間で雑費処理することが決定しましたので、新集計方法との比較上、本表では各年度の長期前払費用を設備投資相当額として投資額に含めて表示しております。

このため、この投資額についてはこれまで公表しておりました2003年度、2004年度環境会計数値と異なっております。

2005年度 富士重工業 環境会計

表5 国内関連企業部会6社¹ 環境会計 新・旧集計方法比較

1 国内関連企業部会6社:富士ロビン(株)、輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス
国内関連企業部会:総合環境委員会 生産環境委員会の部会

今回の2005年度 環境会計集計では当社環境会計ガイドラインの集計方法・計上基準を一部見直して集計いたしました。
集計結果の推移を示すため2003・2004年度について新集計方法・計上基準で集計し直した結果を掲載しました。
再集計した結果については従来の集計結果公表値とは異なる金額となっています。
ご参考のため2003・2004年度 国内関連企業部会6社の新・旧集計方法・計上基準によるそれぞれの集計結果を示しました。
新集計方法・計上基準の従来集計方法・計上基準に対する変更点につきましては表1をご参照ください。

表5a 2003年度 国内関連企業部会6社 環境会計集計結果比較(新集計方法/従来集計方法)

集計対象:国内関連企業部会6社 集計期間:2003年4月~2004年3月

	環境コスト				経済効果			
	コスト区分	コスト金額(百万円)			内容	金額(百万円)		
		新方法	従来方法	差		新方法	従来方法	差
環境負荷	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減	115	129	-14	廃棄物関連	129	132	-3
低減コスト	省エネルギー、CO ₂ 排出削減	22	33	-11	省エネルギー関連	9	9	0
(生産段階)	排水処理、 排ガス処理等公害防止	32	85	-53	公害防止関連	0	0	0
	環境負荷低減コスト合計	170	247	-77	環境負荷低減効果合計	138	141	-3
投資コスト	教育、ISO14001関連、 環境調査他	38	61	-23	(投資効果合計) 当面把握対象外	-	-	-
	製品研究開発	110	110	0				
	投資コスト合計	148	171	-23				
その他コスト	原材料変更、製品廃棄後対策、 社会貢献、環境対策他	18	18	0	-	0	0	0
	その他コスト合計	18	18	0	その他効果合計	0	0	0
総合計		336	436	-100		138	141	-3

表5b 2004年度 国内関連企業部会6社 環境会計集計結果比較(新集計方法/従来集計方法)

集計対象:国内関連企業部会6社 集計期間:2004年4月~2005年3月

	環境コスト				経済効果			
	コスト区分	コスト金額(百万円)			内容	金額(百万円)		
		新方法	従来方法	差		新方法	従来方法	差
環境負荷	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減	136	150	-13	廃棄物関連	158	132	26
低減コスト	省エネルギー、CO ₂ 排出削減	17	29	-12	省エネルギー関連	8	9	-1
(生産段階)	排水処理、 排ガス処理等公害防止	44	99	-55	公害防止関連	0	0	0
	環境負荷低減コスト合計	198	278	-80	環境負荷低減効果合計	166	141	25
投資コスト	教育、ISO14001関連、 環境調査他	36	67	-31	(投資効果合計) 当面把握対象外	-	-	-
	製品研究開発	90	² 93	-3				
	投資コスト合計	125	160	-34				
その他コスト	原材料変更、製品廃棄後対策、 社会貢献、環境対策他	17	17	0	-	0	0	0
	その他コスト合計	17	17	0	その他効果合計	0	0	0
総合計		339	454	-115		166	190	-24

2 2005年版環境・社会報告書に掲載しました国内関連企業部会6社の環境会計集計に誤りがありました。

2004年度の製品研究開発費を89百万円としましたが、正しくは93百万円でした。ここにお詫びして訂正いたします。

2005年度 富士重工業(単独) 環境会計集計結果

環境コストおよび経済効果の考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドラインを策定し、これに基づき環境コストおよび経済効果を算出・集計しています。

環境コストの定義と分類

環境負荷低減コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト	コスト	効果	時間
投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト	コスト	効果	時間
その他コスト	上記に属さないコスト			
環境設備投資額	環境コストに含めず別枠で表示しております [キャッシュフロー重視の観点から、投資設備の減価償却費はコスト計上していません]			

環境会計 集計方法を見直しました

今回、当社環境会計ガイドラインの集計方法・計上基準の一部を見直しました。主な変更点は下記の4項目です。
 環境関連設備 減価償却費 計上廃止
 キャッシュフロー重視の考え方を導入し、環境コストに環境関連設備の減価償却費を計上しないことに改めました。
 環境関連設備 固定資産税、保険料 計上廃止
 減価償却費の計上廃止に伴い、環境関連設備の固定資産税、保険料についても計上しないことに改めました。
 環境関連設備の環境コスト・経済効果 計上期間変更
 環境関連設備の設備投資額はこれまで通り稼働初年度に計上しますが、設備の環境コスト・経済効果については稼働翌年から3年間のみ計上することに改めました。
 人件費 計上基準変更
 人件費として通常業務と明確に分離できる環境関連業務の労務費のみを計上することに改めました。

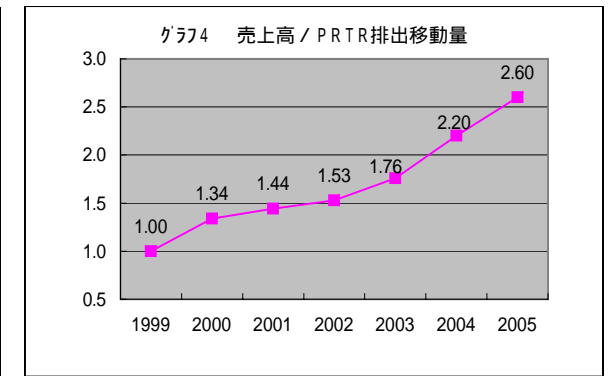
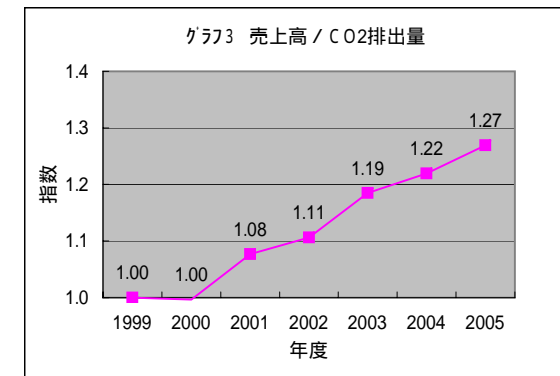
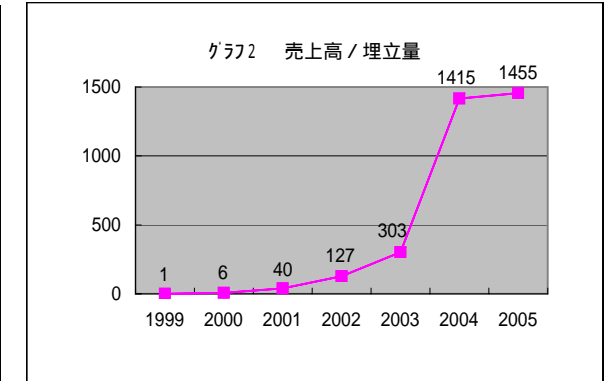
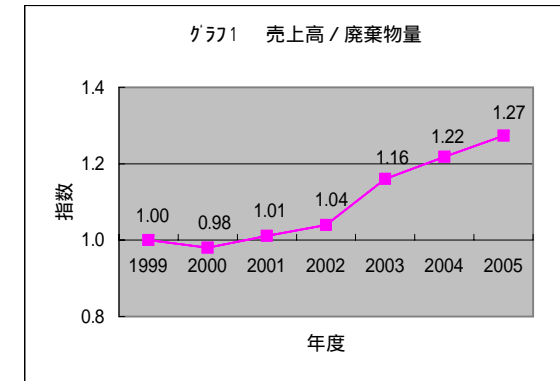
本表の2003・2004年度数値についても新集計方法・計上基準にて算出し直した値を掲載しました。このため、従来の公表値とは異なる数値になっています。新集計方法・計上基準の詳細と2003・2004年度の従来公表値との比較につきましては本データ編の9～13ページをご参照ください。

2005年度集計結果について

環境コストは156億円で、前年度より24億円(13.5%)減少しました。これは製品研究開発の効率化による費用削減などによります。また経済効果は18億円でほぼ前年度並みでした。その内訳は有価物売却、塗料・溶剤使用量削減、エネルギー費用削減等です。前年度より少ない費用投下で、全製造事業所での廃棄物埋立量(直接および間接)ゼロレベルの維持、エネルギー使用量の削減など、全社的な環境負荷低減がさらに進みました。

環境経営指標

環境経営指標の一つとして、事業活動の環境効率を「売上高÷環境負荷」ととらえ、生産段階における環境負荷量について1999年度を基準に算出した結果が以下のグラフです。いずれの環境効率も順調に向上しています。特に埋立量については2004年度以降「ゼロレベル」を継続しており、環境効率は極めて大きな水準を維持しております。



2005年度の環境コストおよび効果の集計結果 集計対象: 富士重工業(単独) 集計期間: 2005年4月～2006年3月

注: 小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

コスト区分 右下[番号]: 環境省ガイドラインでのコスト分類 (別表参照)	環境コスト			主な内容 付: 2005年度新規実施施策(増加要因)	設備投資額			経済効果			環境パフォーマンス(物量効果)							
	コスト金額(百万円)				(百万円)			内容	効果金額(百万円)			項目	単位	05年度実績	対前年増減分	04年度実績	03年度実績	
	05年度	04年度	03年度		05年度	04年度	03年度		05年度	04年度	03年度							
環境負荷低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [-3]	434	410	517	塗料カス回収装置導入 廃棄物リサイクルセンター運用	11	17	45	廃棄物発生抑制、処理方法変更による 処理費削減、リサイクルで得られた 有価物等の売却益	1,293	1,370	1,199	廃棄物埋立量(直接+間接)	ton	69,969	-1,181	71,150	73,673
	省エネルギー、CO2排出削減 [-2]	37	38	37	天然ガス化工事(配管、貫流パイプ設置、工場暖房等) 生産設備空調機更新	254	487	265	エネルギー費用削減 コージェネレーションシステム効果	362	305	326	エネルギー使用量(原油換算)	千KL	134.0	-0.8	134.8	135.4
	代替フロン排出低減 [-2]	0.7	0.5	0.5	フロン充填/回収装置設置	1.2	0	0		0	0	1	生産高1トン当たり CO2排出量	KL/億円	13.8	-0.5	14.3	14.5
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [-1]	427	476	513	塗装ブース臭気対策 排水処理設備塗装ブース廃液槽設置	558	368	346	洗浄蒸気ドレイン回収	3	0	0	PRTR化学物質 取扱量	2 ton	4,002	-283	4,285	3,874
	VOC排出低減 [-1]	3.5	2.5	9.0	PTFEスプレーガンカップ	0.1	82	0	塗料、溶剤使用量削減等	96	83	0	排出移動量 VOC排出量 (自動車のみ)	g/m2	882	-131	1,013	1,252
	環境負荷低減コスト合計	902	927	1,077		825	954	656	環境負荷低減効果合計	1,754	1,758	1,525						
投資コスト	教育、ISO14001関連 []	120	122	105	環境教育、ISO維持 ISO14001維持(申請費、専任労務費)	-	-	-		-	-	-						
	製品研究開発 []	13,898	15,514	18,613	燃費向上、排ガスクリーン化、リサイクル性向上 環境製品開発	647	973	1,973										
	投資コスト合計	14,017	15,637	18,719		647	973	1,973	(投資効果合計) 当面把握対象外	0	0	0						
その他コスト	製品使用廃棄後の対策 []	318	550	259	使用済みバンパー回収、別部品リサイクル 自動車リサイクル対応	116	694	68	リサイクル材使用によるバージン材削減	23	20	22						
	社会貢献、 その他環境対策 []	346	903	1,760	環境・社会報告書作成、工場周辺清掃 日本自動車工業会環境関連事業 植樹、環境不具合対策等	0	0	7.4		0	0	0						
	その他コスト合計	664	1,453	2,019		116	694	75	その他効果合計	23	20	22						
総合計	15,584	18,017	21,814		1,587	2,621	2,705		1,777	1,778	1,547							

2年間取扱量1ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を集計しています。

環境保全活動が当社の事業活動に占める割合

	05年度	04年度	03年度
試験研究費に対する環境保全目的の研究開発費の割合	30%	29%	32%
試験研究費(単独:億円) ³	467	528	573
設備投資額に占める環境保全目的の投資額割合	7%	10%	8%
設備投資額(単独:億円) ³	239	256	327

3 試験研究費、設備投資額は各期の当社決算参考資料(単独)によります。財務会計数値のため集計方法・計上基準等が異なっておりあくまで参考指標です。

1 環境省ガイドラインでのコスト分類: 事業エリア内コスト、-1 公害防止コスト、-2 地球環境保全コスト、-3 資源循環コスト、上・下流コスト、管理活動コスト、研究開発コスト、社会活動コスト、環境損傷対応コスト、その他コスト

国内関連企業部会6社の2005年度実績

[国内関連企業部会6社:富士ロビン(株)、輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス]

集計方法・計上基準を見直しました

富士重工業(単体)と同様、今回から環境会計の集計方法・計上基準を見直しました。
 新集計方法・計上基準の詳細と2003・2004年度の従来公表値との比較につきましては本データ編9～13ページをご参照ください。

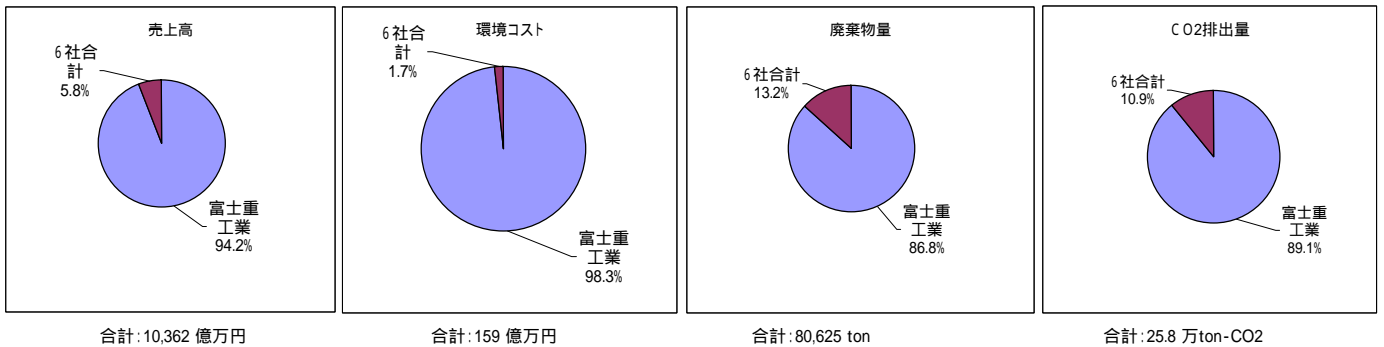
環境会計と環境パフォーマンスの実績

国内関連企業部会6社の生産段階での環境負荷低減活動におきましては、環境コストが2.7億円で前年度比20%減少する一方で、経済効果は1.8億円で前年比10%増加させることができました。
 環境パフォーマンス実績値(生産高エネルギー原単位を除く)につきましては総合的に削減が進んでおります。
 特に、廃棄物の埋立量につきましては04年度の30%、03年度の18%のレベルまで削減が進み、部会全体としてはゼロエミッション(廃棄物量に対する埋立量が1%以下)を達成しました。
 今後、部会の全個別企業でのゼロエミッション達成に向け取組みを推進してまいります。
 エネルギー使用量・CO₂排出量では総量での削減が進んでおりますが、一部企業での生産高減少があった関係で生産高エネルギー原単位が増加いたしました。さらに効率的なエネルギー使用による省エネルギー、CO₂排出量削減に取組んでまいります。
 PRTR化学物質については取扱量、排出移動量とも削減が進み、報告対象企業は富士ロビン(株)1社のみになりました。

環境コスト				経済効果			環境パフォーマンス					
コスト区分 右下(番号):環境省ガイドラインでのコスト分類 1	コスト金額(百万円)			内容	金額(百万円)			項目	単位	05年度 実績	04年度 実績	03年度 実績
	05年度	04年度	03年度		05年度	04年度	03年度					
環境負荷低減コスト (生産段階)	94	136	115	廃棄物発生抑制、処理方法変更による処理費削減、リサイクルで得られた有価物等の売却益	155	158	129	廃棄物埋立量	ton	10,656	13,009	12,654
省エネ、CO ₂ 排出削減	13	17	22	エネルギー費用削減	27	8	9	エネルギー使用量(原油換算)	KL	16,663	18,401	17,857
排水処理、排ガス処理等公害防止	17	44	32	-	0	0	0	生産高エネルギー原単位	KL/億円	37.08	35.13	36.91
環境負荷低減コスト合計	124	198	170	環境負荷低減効果合計	182	166	138	CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	28,170	31,208	30,224
投資コスト	30	36	38	-	-	-	-	PRTR化学物質取扱量	2 ton	40	116	150
製品研究開発	106	90	110	-	-	-	-	排出移動量	ton	5	72	89
投資コスト合計	136	125	148	投資効果合計(当面把握対象外)	0	0	0	1 環境省ガイドラインにおけるコスト分類 事業エリア内コスト -1 公害防止コスト -2 地球環境保全コスト -3 資源循環コスト 上・下流コスト 管理活動コスト 研究開発コスト 社会活動コスト 環境損傷対策コスト その他コスト				
その他コスト	12	17	18	-	0	0	0.219					
その他コスト合計	12	17	18	その他効果合計	0	0	0					
総合計	272	339	336		182	166	138					

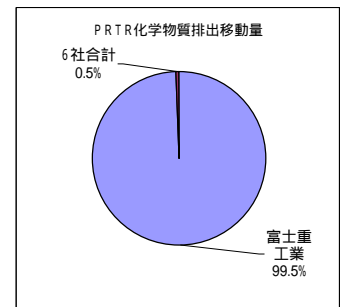
2 今回見直しを行った富士重工業の環境会計ガイドライン[新集計方法・計上基準版]に基づき2005年度(2005年4月～2006年3月)の実績を集計しています。
 また、本表の2003・2004年度数値につきまして、比較のため新集計方法・計上基準にて算出し直した数値で掲載しており、従来公表値とは異なる数値になっております。
 新集計方法・計上基準概要と2003・2004年度従来公表値との比較につきましては本データ編13ページをご参照ください。

国内関連企業部会6社と富士重工業(単独)の環境パフォーマンスの比較



PRTRの実績(富士ロビン(株))

物質番号	CAS番号	化学物質名	2005年度		
			取扱量	排出量	移動量
40	100 41 4	エチルベンゼン	1.55	0.01	0.02
63	1330 20 7	キシレン	8.45	0.13	0.08
68	none	三価クロム化合物	5.16	0.26	0
69*	none	六価クロム化合物	7.14	0	0
227	108-88-3	トルエン	15.34	3.31	0.15
283	none	ふっ化水素及びその水溶性塩	1.42	0.17	0.00
合計			39.06	3.88	0.25



2 PRTR対象事業所ごとにおける年間取扱量が1ton(特定第一種指定化学物質は0.5ton)以上の物質を集計しています。

合計: 887 ton

北米関係会社の環境会計試行集計結果【参考値】

米国におけるスバル車生産関係会社 SIA とスバル車販売関係会社 SOA の2社について試行的に2005年度(1～12月)の環境会計集計をおこないました。

あくまで試行計算によるものですが、ご参考までに集計結果を掲載いたします。

なお、集計時期が国内より早かったため従来の当社ガイドラインに沿った集計を行っており、富士重工業(単独)・国内関連企業部会6社におきまして今回から採用しました新しい集計方法・計上基準は採用しておりません。

2005年度の環境コストおよび効果の集計試行結果

集計対象:SIA、SOA 集計期間:2005年1月～2005年12月

(単位:百万円)

環境コスト		SIA	SOA
環境負荷低減コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト 廃棄物処理・省エネ対策・公害防止等に要したコスト	313	15.7
投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を発するコスト 研究開発コスト、教育コスト、ISO14001維持管理コスト等	13.5	37.0
その他コスト	上記 に含まれないコスト 環境目的の社会貢献コスト等	46	17.5
環境保全コスト 合計	上記 の合計	372	70.2

(単位:百万円)

経済効果		SIA	SOA
廃棄物低減効果	廃棄物処理費用削減、リサイクル効果(売却益含む)等	487	0.6
省エネルギー効果	エネルギー量削減による効果 設備的改善による効果、管理的な効果	0.9	0
その他の効果	上記 に含まれない金銭効果	0	0
経済効果 合計	上記 の合計	488	0.6

:本集計結果は参考値のため、審査機関による第三者審査の対象外です。

富士重工業全社(単独)環境パフォーマンス

環境関係有資格者数

2005年度3月末現在 有資格者数

資格種類		総資格保有者数	
公害防止管理者	主任管理者	7	
	大気関係	第一種	6
		第二種	7
		第三種	47
		第四種	15
	水質関係	第一種	10
		第二種	24
		第三種	13
	ダイオキシン類関係		20
	騒音関係		49
	振動関係		40
	東京都一級公害防止管理者		3
	東京都水質管理責任者		4
エネルギー管理士	熱管理士	23	
	電気管理士	15	
土壌環境リスク管理者		1	
作業環境測定士		2	
産業廃棄物技術管理者		13	
特別管理産業廃棄物管理責任者		37	

環境監査員数

(2005年度実績)

資格種類	カンパニー	人数
環境内部監査員(社内資格)	群馬製作所	277
	航空宇宙・エコテクノロジーカンパニー	104
	産業機器カンパニー	24
	東京事業所	44
	本社地区	30
全社合計		479

社有車保有台数

(原則として2006年3月末現在、一部それ以前のデータも含む)

事業所名	保有台数	うち低排出ガス自動車 導入台数
群馬製作所	490	40
航空宇宙カンパニー	81	25
産業機器カンパニー	10	0
エコテクノロジーカンパニー	11	0
東京事業所	119	44
本社地区	99	19

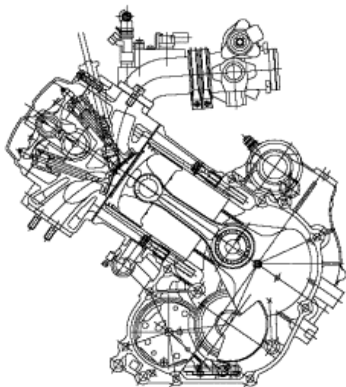
平成17年排出ガス基準50%低減レベルおよび平成17年排出ガス基準75%低減レベル車の合計台数

商品データ

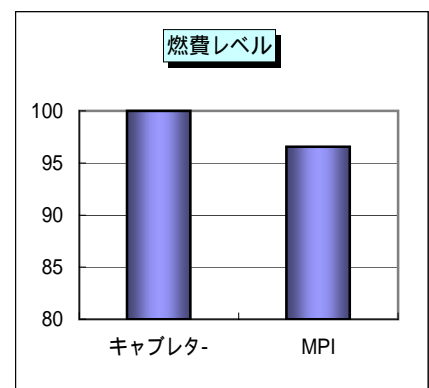
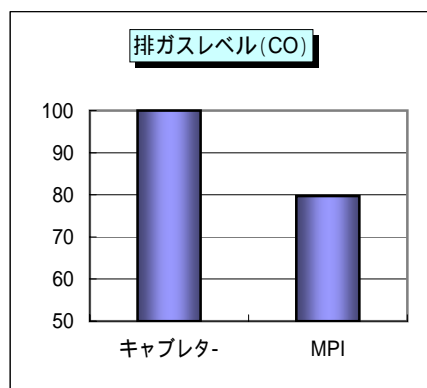
産業機器カンパニー(エンジン)

項目		カテゴリー	ATVエンジン
エンジン名称			EH50PL
エンジン型式			水冷4サイクル単気筒 SOHC式ガソリンエンジン
最大出力	[kW(HP) / rpm]		26.8(36) / 6500
総排気量(l)			0.498
乾燥質量(kg)			35
排出ガス	CARB/EPA2007年規制への適合		適合
CARB	CO [g/HP-hr]		188.4
認定値	HC+NOx [g/HP-hr]		5.917
EPA	CO [g/kW-hr]		252.5
認定値	HC+NOx [g/kW-hr]		7.929

排出ガス規制	規制	カテゴリー	規制値	
	CARB 2007年規制値	レクリエーショナル車 (ATV)	CO (g/HP-hr)	300
			HC+NOx (g/HP-hr)	10.0
	EPA 2007年規制値	レクリエーショナル車 (ATV)	CO (g/kW-hr)	400
HC+NOx (g/kW-hr)			13.4	



EH50PL MPI方式 エンジン



富士重工業株式会社 群馬製作所 [スバルオートモーティブビジネス]



各工場の概要 (2006年3月末現在)

工場名	所在地	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	主な生産品目
本工場	群馬県太田市スバル町1-1	585,760	319,399	3,271	ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
矢島工場	群馬県太田市庄屋町1-1	569,828	225,877	2,729	レガシィ、インプレッサ、フォレスター
太田北工場	群馬県太田市金山町27-1	43,750	29,012	95	自動車用部品
大泉工場	群馬県邑楽郡大泉町いずみ1-1-1	400,868	179,982	1,596	自動車用発動機(エンジン)、自動車用変速機
伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市末広町100	151,936	69,141	94	自動車用部品

スバルカスタマイズ工房株式会社、富士ハウレン株式会社を含む

1. 群馬地区の環境方針

当社企業理念および本社環境方針を受け、群馬地区では環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

群馬地区 環境方針 [2002年6月改訂]

富士重工株式会社 群馬地区は豊かな自然を守り、次世代に引き継ぐため環境にやさしい「クルマづくり」を目指し「クリーンなスバル」を「クリーンな工場」から提供します。

- (1)自動車部門における環境への影響を考慮して、積極的な環境保全に努めます。
- (2)関連する法規制・地域協定・業界規範を遵守すると共に、環境上の目的・目標を定めて自主的な活動に取り組みます。
- (3)「継続的な改善と汚染の未然防止」が重要であることを認識し、一人一人が自覚と責任をもって行動します。
- (4)環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5)計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動の更なる向上を図ります。
- (6)社会の一員として、地域や社会との交流を図ると共に、環境保護活動に積極的に協力します。

「群馬地区」とは、自動車の生産拠点である群馬製作所を中心に、同製作所に在るスバル技術本部の本社組織、および、栃木県佐野市に在るスバル研究実験センター、ならびに、太田市朝日町に在るスバル部品センターを範囲としたISO14001環境マネジメントシステムの外部審査適用範囲の総称です。

2. 2005年度の主な環境活動実績

・地球温暖化防止活動

2005年度は、重油ボイラーの天然ガス化、塗装工程におけるブースの低温化などの省エネ活動を推進しました。CO₂排出量は、厳冬によるエネルギー使用量の増加や生産台数の増加により、前年度比では若干(2.6%)増加しましたが、1990年度比では、約13%削減できています。引き続きエネルギー使用設備の改善と運用の効率化の推進、コージェネレーションシステムの導入を進め、省エネ活動を推進して行きます。

・廃棄物削減活動

2005年度は、歩留まり改善など発生源対策による金属くず低減活動の推進や、自動車部品梱包材の荷姿改善などを実施し発生抑制を図りました。金属くずを除く廃棄物の発生量は、6,857トとなり昨年度比で11.5%削減しました。(スバル部品センターは算出範囲より除く)

・公害防止活動

本工場塗装ブースの臭気対策設備工事が完了し、合わせて24時間の臭気測定体制を整備しました。また、工事担当22部署に対し環境リスクアセスメントを実施し、設備工事業者による事故防止を図りました。

3. 環境関連法規制超過・自主基準値超過、行政指導、汚染負荷量賦課金について

3-1. 環境関連法規制超過・自主基準値の超過につきまして

1)2005年7月、伊勢崎工場の排水においてリンが自主基準値を超過(18mg/L)[自主基準値は16mg/L、下水道法規制値は20mg/L]。対策として、排水処理場の薬剤投入量適正化や測定頻度の見直しを図り、合わせて運転管理手順を見直しました。

2)2005年9月、矢島工場の排水で大腸菌が自主基準値超過(2,800個/cm³)[自主基準値は2,400個/cm³、県条例は3,000個/cm³]。対策として、工場内の各浄化槽減菌状態の確認を実施し、10月、矢島工場油水分離槽出口に減菌装置を設置しました。合わせて本工場、大泉工場にも水平展開を図る意味で同装置を設置し、管理体制を強化しています。

3)2006年3月、本工場に隣接する独身寮の合併浄化槽(850人槽)において、BODが自主基準値を超過[自主基準値は20mg/L]。対策として、浄化槽メンテナンスの再徹底を図り、合わせて501人槽以上の大型合併浄化槽についても管理を強化しています。

3-2. 過去3年間における環境関連法規制違反につきまして

- 1)2003年度、水質関係で7件の自主基準超過がありましたが、いずれも是正対策を完了しております。
- 2)2004年度、水質関係で2件、大気関係で1件、騒音関係で2件、合計5件の自主基準超過がありましたが、いずれも是正対策を完了しています。
- 3)2005年度の実績は3-1を参照ください。

3-3. 過去3年間における行政指導につきまして

2003年度、2004年度、2005年度とも行政からの指導はありませんでした。

3-4. 公害健康被害補償制度賦課金

工場から排出されるSO_x(硫黄酸化物)に対して料料される公害健康被害補償制度に対しまして、群馬製作所では、2005年度、約1,150万円の汚染負荷量賦課金の支出を行いました。

4. 環境に関する苦情・事故への対応状況

2005年度は騒音に関する苦情が1件発生しました

2005年9月、本工場のコンプレッサー室解体工事実施時騒音が発生し、本工場の西側の近隣の住民の方より騒音苦情を頂きました。直ちに住民の方へ謝罪と説明を行うとともに、工事前の環境リスクアセスメントを実施し、低騒音重機の使用や遮蔽物による騒音低減を図っています。

2003年度、2004年度群馬製作所で発生していました臭気苦情のその後の対応状況につきまして

発生源対策として、本工場の塗装ブース排気の臭気対策設備工事を2005年10月末完了し、合わせて24時間測定体制を整備し監視体制を強化しています。矢島工場の塗装ブース排気の臭気対策として2006年度上期に設備工事を計画しており、本工場同様に24時間の測定体制を整備し監視を強化していきます。

2005年度、群馬地区では10件の構内流出事故が発生しましたが、いずれも外部への直接的な被害はありません

フォークリフトの消火栓に接触による泡消化剤流出、運搬車両の燃料ホース切れが原因による燃料流出など、合わせて10件の環境流出事故が発生しましたが、いずれも直ちに是正処置を実施しました。外部への直接的な被害はありませんでしたが、再発防止に向けて対策を進めています。

5. 環境監査結果

ISO14001外部監査結果

2006年1月23日~1月25日、ISO14001継続審査を受審し、軽微な不適合1件、観察事項3件の指摘を受けましたが、直ちに是正措置を行いその効果の確認まで実施しています。

環境マネジメントシステムにもとづく内部監査結果

2005年7月~10月にかけて、群馬地区全部門(一般部署73、順法監査対象部署8)の内部監査を実施しました。是正処置事項は合わせて135件発生しましたが、対策を行うとともに、監査員の力量向上と監査方法の改善をさらに進めていきます。



ISO外部監査(北工場)

6. 2005年度活動トピックス

群馬製作所では、社会の一員として地域や社会との共生を通して、豊かな社会づくりに貢献してゆくことを目指し、地域とのふれあい行事・交流会・イベント、あるいは、清掃活動や講演活動などへの積極的な協力、参加を行っています。2005年度の主な活動をご紹介します。

コミュニケーション:2005年10月、近隣区長の方々と懇親会を開催し、当社の環境への取り組みを説明し、ご要望を伺うなど、意見交換を行いました。

低公害車展示会、環境フェアなどへの出展、地域の皆さまとの共生活動など

電気自動車R1eを出展しました



2005年10月30日 高崎環境フェスティバル

地域清掃へも積極的に参加しています



2005年5月 市民団体和金山清掃に参加

講演会活動にも積極的に取り組んでいます



2005年9月 県職員の方への講演会の様子

お祭りやマラソン大会などへも参加、協賛をしています



2005年7月 毎年恒例太田祭りの様子

地域の方をお招きし各種イベントを開催しています



2005年10月 上州スバルマラソン

少年野球大会を開催しています



2005年10月 スバル大感謝祭り

スバルカップ争奪群馬県学童軟式野球大会

7. 環境啓発・環境教育、緊急事態対応訓練、取引先への環境活動支援など

毎年環境月間に、所内自動販売機の紙コップ約30万個をオリジナルデザインのカップに入替えを行い、環境意識向上の啓発活動を行っています。地域の関連企業とスバル安全環境協議会を開催し、新入社員・職長クラスの方合わせて300名の方へ当社の環境活動について教育研修を行いました。群馬製作所では、人事課主催の階層別教育を中心に、2005年度約1300名の従業員へ環境教育を実施しました。また、納入業者23社計24名、工事業者合わせて599社合計約1000名に、納入時・工事における事故防止についての説明会を実施しました。

生産工程や実験職場で使用する環境負荷物質の万一の漏洩に備え、各職場では緊急事態対応訓練を毎年実施し、漏洩防止のための訓練を行っています。環境マネジメントシステム内部監査員研修への2005年度の参加者は合計90名でした。群馬地区内部監査員社内合格者数は277名です。(2006年3月末)

表彰その他

[出前環境教室]の取り組みが、第15回 エネルギー広報活動・広報施設賞で、[エネルギー環境教育情報センター運営委員長 奨励賞]を受賞しました。(主催:財団法人 社会経済生産性本部 エネルギー環境教育情報センター)詳細は、当社「2006環境・社会報告書」11、12ページに特集記事として掲載しています。

富士重工業株式会社 群馬製作所

群馬製作所 2005年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

群馬製作所合計

CO₂排出量

項目	2005年度実績
CO ₂ 排出量(ton CO ₂)	181,526
1990年度を100とした場合の指数	87

電力及び化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典：(社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

廃棄物・金属くず関係

(単位: ton)

項目	2005年度実績
金属くず	60,263
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	5,126
直接埋立	0
外部中間処理	5,126
外部中間処理後埋立	1

各データの算出範囲は、群馬製作所の各生産工場(本工場、矢島工場、太田北工場、大泉工場、伊勢崎工場)を算出範囲としております。

水使用量実績

(単位:m³)

項目	2005年度実績
水使用量	2,771,630
1999年度を100とした場合の指数	55

2. 水質関係(各工場およびスバル研究実験センター)

本工場

水質(水質汚濁防止法、県条例)1号・2号・3号・4号・5号各水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.5	6.5	7.0
BOD	25	20	7.6	0.6	2.8
SS	50	40	5.3	0.8	2.5
nヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0	0.1	0.6
フッ素	8	6.4	1.0	0.2	0.5
亜鉛	5	4	1.5	0.1	0.3
溶解性鉄	10	8	0.1	0.1	0.1
溶解性マンガ	10	8	0.1	0.1	0.1
全りん	16(8)	6.4	2.3	0.2	1.2
全窒素	120(60)	48	8.4	2.6	4.2
大腸菌	3,000	2,400	2,100	0	219

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
[単位]・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/l%、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

太田北工場

水質(水質汚濁防止法、県条例)1号・5号各水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.8	7.1	7.5
BOD	25	20	3.1	0.8	1.7
SS	50	40	13.0	0.3	4.1
nヘキサン(鉱物油)	5	4	1.3	0.0	0.6
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	5	4	0.0	0.0	0.0
溶解性鉄	10	8	0.3	0.1	0.2
溶解性マンガ	10	8	0.1	0.1	0.1
全りん	16(8)	6.4	9.7	1.0	1.8
全窒素	120(60)	48	1.5	0.8	1.0
大腸菌	3,000	2,400	60	6	26

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
[単位]・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/l%、全りん・全窒素の規制値は日間平均値
2006年1月、自主基準値を超過しましたが、日間平均では法規制値以内におさまっています。

伊勢崎工場

水質(公共下水道条例)G放流口

項目	規制値 (公害防止協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.7~8.7	6.0~8.4	7.5	6.6	7.1
BOD	300未満	240未満	180.0	3.1	53.2
SS	300未満	240未満	48.0	4.0	20.3
nヘキサン(鉱物油)	5	4.0	1以下	1以下	0.0
フッ素	8	6.4	3.2	0.5	1.9
亜鉛	5	4	1.6	0.1	0.7
溶解性鉄	10	8	0.1	0.0	0.0
溶解性マンガ	10	8	0.0	0.0	0.0
全りん	20未満	16未満	18	0.5	3.5
全窒素	150未満	120未満	21.0	3.4	9.3

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
[単位]・・・pH除きmg/l%、全りん・全窒素の規制値は日間平均値
全りんの自主基準値超過につきましての対応内容は、20ページを参照ください。

矢島工場

水質(水質汚濁防止法、県条例)1号水路

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.6	7.0	7.2
BOD	25	20	17	1.4	6.1
SS	50	40	5.4	1.0	3.4
nヘキサン(鉱物油)	5	4	1.0	0.2	0.7
フッ素	8	6.4	1.9	1.4	1.7
亜鉛	5	4	0.2	0.1	0.1
溶解性鉄	10	8	0.1	0.1	0.1
溶解性マンガ	10	8	0.4	0.2	0.3
全りん	16(8)	6.4	1.3	0.8	1.1
全窒素	120(60)	48	4.4	4.4	4.4
大腸菌	3,000	2,400	2800	25	415

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
[単位]・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/l%、全りん・全窒素の規制値は日間平均値
大腸菌の自主基準値超過につきましての対応内容は、20ページを参照ください。

大泉工場

水質(水質汚濁防止法、太田・大泉公害防止協定)1号水路

項目	規制値 (公害防止協定値)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.7	6.5	7.1
BOD	25(10)	8	8.9	1.6	3.3
SS	50(10)	8	7.0	0.5	2.5
nヘキサン(鉱物油)	5(3)	2.4	1.0	0.0	0.3
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	5(2)	2	0.19	0.05	0.1
溶解性鉄	10(5)	4	0.1	0.1	0.1
溶解性マンガ	10(5)	4	0.1	0.1	0.1
全りん	16(8)	6.4	0.5	0.2	0.4
全窒素	120(60)	48	7.0	4.1	5.6
大腸菌	3000(1000)	800	280	0	73

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
[単位]・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/l%、全りん・全窒素の規制値は日間平均値
2006年2月、自主基準値を超過しましたが、公害防止協定値におさまっています。

スバル研究実験センター

水質(水質汚濁防止法、県条例、佐野市との公害防止協定)調整池

項目	公害防止協定値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
pH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.5	6.5	6.8
BOD	25	16	5.0	1.0	2.4
SS	40	32	7.3	0.5	2.6
nヘキサン(鉱物油)	5	4	3.0	2.9	3.0
フッ素	8	6.4	0.2	0.2	0.2
亜鉛	5	4	0.0	0.0	0.0
溶解性鉄	3	2.4	0.1	0.1	0.0
溶解性マンガ	3	2.4	0.1	0.1	0.1
全りん	8	6.4	0.1	0.1	0.1
全窒素	60	48	0.7	0.4	0.6

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
[単位]・・・pH除きmg/l%、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

3. 大気関係(各工場)

本工場

大気(大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
ボイラー (5号、6号)	NOx	150	120	117	98.25
	SOx	60.3	48.2	0.12	0.1
	ばいじん	0.25	0.2	0.083	0.071
乾燥炉 (電着、中・上塗)	NOx	230	184	59	32.5
	ばいじん	0.2、0.3	0.16、0.28	0.012	0.006

[単位] SOx:m³N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m³N、
HCL(塩化水素):mg/m³N、ダイオキシン:ng TEQ/m³N
法規特定施設32基中、大型ボイラー、乾燥炉のデータを掲載しています。
掲載していない特定施設におきましても測定値は法規制値をクリアしています。

太田北工場

大気(大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
暖房機	NOx	250	200	84	82
	ばいじん	0.3	0.24	0.06	0.03
乾燥炉	NOx	230	184	11	10.50
	ばいじん	0.35	0.28	0.039	0.030

[単位] SOx:m³N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m³N、
HCL(塩化水素):mg/m³N、ダイオキシン:ng TEQ/m³N
法規特定施設3基のデータを掲載しています。

伊勢崎工場

大気関係の法規特定施設はありませんが、小型ボイラー2基について、NOx・ばいじん項目の自主測定を行っています。

4. PRTR

群馬製作所(本工場、矢島工場、太田北工場、大泉工場)

(単位: Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	化学物質名	CAS番号	取扱量	大気	水域	移動	消費量	除去	リサイクル
1	亜鉛の水溶性化合物	none	21,835	0	238	4,415	17,181	0	0
9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	103-23-1	1,785	0	0	0	1,767	18	0
16	2-アミノエタノール	141-43-5	2,881	0	233	26	0	2,622	0
30	4,4-イソプロピルジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物(液状のものに限る。)	25068-38-6	13,505	0	0	1,695	11,677	133	0
40	エチルベンゼン	100-41-4	301,074	169,511	0	0	49,310	24,529	57,724
43	エチレンジクロール	107-21-1	1,649,668	0	0	0	1,649,668	0	0
63	キシレン	1330-20-7	734,075	362,612	0	0	221,186	50,618	99,659
176	有機スズ化合物	none	1,275	0	4	60	1,211	0	0
179	ダイオキシン類(副生成物)	none	(2.02)	(2.02)	0	0	0	0	0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	108-67-8	29,662	13,600	0	0	2,344	4,033	9,684
227	トルエン	108-88-3	686,446	309,522	0	0	287,210	60,442	29,272
232	ニッケル化合物	none	6,297	0	280	4,614	1,403	0	0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	117-81-7	38,996	0	0	1,582	37,413	0	0
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	none	3,617	0	1,071	2,546	0	0	0
299	ベンゼン	71-43-2	17,206	19	0	0	17,187	0	0
309	ポリ(オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	9016-45-9	1,471	0	103	1,063	192	112	0
310	ホルムアルデヒド(副生成物)	50-00-0	2,366	2,366	0	0	0	0	0
311	マンガ	none	11,151	0	308	5,378	5,465	0	0
	合計		3,523,309	857,630	2,237	21,380	2,303,216	142,508	196,339

伊勢崎工場

(単位: Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	化学物質名	CAS番号	取扱量	大気	水域	移動	消費量	除去	リサイクル
1	亜鉛の水溶性化合物	none	1,260	0		252	1,008	0	0
40	エチルベンゼン	100-41-4	1,046	47	0	0	999	0	0
63	キシレン	1330-20-7	4,544	95	0	0	4,449	0	0
227	トルエン	108-88-3	5,302	9	0	0	5,293	0	0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	117-81-7	1,908	0	0	95	1,813	0	0
	合計		14,060	151	0	347	13,562	0	0

富士重工業株式会社 宇都宮製作所 [航空宇宙カンパニー・エコテクノロジーカンパニー]



本工場 南工場 南第2工場 半田工場
各工場の概要 (2006年3月末現在)

工場名	所在地	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	主な生産品目	
本工場	栃木県宇都宮市陽南1-1-11	航空宇宙	190,000	90,000	1,623	航空機、無人機、宇宙関連機器
		エコテック	170,000	50,000	238	塵芥収集車、風力発電システム、環境機器
南工場	栃木県宇都宮市江首島1388-1	140,000	30,000	483	航空機	
第2南工場	栃木県宇都宮市宮の内2-810-4	100,000	20,000	123	航空機	
半田工場	愛知県半田市潮干町1-27	50,000	5,000	77	航空機	

1. 宇都宮製作所 の環境方針

当社企業理念および全社環境方針を受け、宇都宮製作所では環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

宇都宮事業所 環境方針 [2005年6月改訂]

富士重工業(株)宇都宮事業所(航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニー)は、企業活動と地球環境の調和をめざし、環境保全への積極的な取組みを通して、豊かな社会の実現のため、以下の方針を定めます。

- 環境への負荷の少ない循環型社会実現に寄与するため、製品の開発・設計の段階から生産・物流・サービス、廃棄などの全段階における環境負荷低減に努めます。
- 企業活動の遂行においては、関連する法規制、地域協定、業界基準を遵守するとともに、それらに加えて、自主管理基準を制定して環境保全に取組みます。
- 環境保全への目的・目標を設定して自主的な活動に取組み、定期的なレビューを行いながら、継続的な改善につなげます。
- 地球温暖化防止と環境汚染予防の重要性を認識し、地球温暖化物質・環境汚染物質などの排出抑制および廃棄物の減量化、再資源化を図ります。
- 社会の一員として、地域や社会との交流を図ると共に、環境保護活動に積極的に協力します。
- 組織で働く又は組織のために働くすべての人々の環境教育・啓発を通して、一人一人が環境への自覚と責任を持って行動します。
- 環境情報を積極的に公開し、地域や社会との相互理解、コミュニケーションを推進します。

この環境方針は組織で働く又は組織のために働くすべての人々に周知するとともに、社外へも広く開示します。

2. 2005年度の主な環境活動実績

地球温暖化防止活動

2005年度は、航空宇宙を中心に製造高が前年度比大幅に増大しましたが、きめ細かい省エネ活動と2005年2月から稼動した6000kwクラスの天然ガスコージェネレーションシステムの導入効果により、CO₂排出量は、2004年度比4%削減ができ、1990年度比では28%の削減となっています。ちなみに、天然ガスコージェネレーションシステム導入の効果は、ほぼ計画通りの5,040 ton - CO₂の削減を得ています。

廃棄物削減活動

製造高が大幅に増加した中で、廃棄物発生抑制へ取組みとリサイクルの質の向上への分別の徹底を行い、前年度比26%の大幅な原単位(生産額1億円あたりの廃棄物発生量:ton)削減とマテリアルリサイクル率(逆有償リサイクル)向上の質の向上が図られました。これらの諸活動も含め、宇都宮製作所では工場から発生する埋立廃棄物は2001年度末よりゼロを継続しています。

公害防止活動

環境事故や環境苦情発生の予防管理の活動として、ソフト面を含めた環境リスクアセスメントを実施し、さらに環境パトロール(年4回)を行いました。また、公害防止管理者教育等を実施して、環境影響への意識の高揚と管理の徹底を図りました。一方、近隣自治会館との交流会では、当社の環境への取組みを紹介と環境関連施設の見学・説明を通して、環境活動への理解を深めていただきました。

3. 環境関連法規制超過・自主基準値超過、行政指導、汚染負荷量賦課金について

3-1. 環境関連法規制値超過・自主基準値の超過につきまして

1) 2006年3月、航空宇宙 半田工場の一つの排水口でBODとCODが自主基準値(BOD・COD共20mg/L)及び愛知県条例及び半田市協定の基準値(BOD・COD共、25mg/L)を超過(BOD:46mg/L、COD:27mg/L)しましたが、直ちに原因を究明、適切な処置を実施しました。

3-2. 過去3年間における環境関連法規制値超過につきまして

- 2003年度、航空宇宙・エコテックとも環境関連法規制値超過はありません。
- 2004年度、航空宇宙・エコテックとも環境関連法規制値超過はありません。
- 2005年度の実績は3-1を参照ください。

3-3. 過去3年間における行政指導につきまして

2003年度、2004年度、2005年度とも行政からの指導はありません。

3-4. 公害健康被害補償制度賦課金

工場から排出されるSO_x(硫酸酸化物)に対して科料される公害健康被害補償制度に対しまして、宇都宮製作所では、2005年度、約103.5万円の汚染負荷量賦課金の支出を行いました。

現在、当社では[宇都宮製作所]という組織名称はありませんが、本報告書では航空宇宙カンパニー(栃木県宇都宮市、愛知県半田市)とエコテクノロジーカンパニー(栃木県宇都宮市)の総称として[宇都宮製作所(または宇都宮事業所)]を使用しています。

4. 環境に関する苦情・事故への対応状況

2005年度 環境に関する苦情と対応状況

エコテックでは、2005年6月 敷地境界で鉄廃材運搬作業による騒音、航空宇宙では、同年9月 蒸気配管ウォーターハンマー音など計3件の騒音苦情をいただきました。直ちに住民の方へ謝罪と説明を行うとともに、運搬作業による騒音に関しては、設備構造変更や作業方法の見直しを行い騒音低減を図りました。また、蒸気配管のウォーターハンマー音に関しては、暫定対策としてドレーン配管を改善すると共に根本対策として配管配置の変更を2006年度に実施する予定です。

2003年度、2004年度に発生した環境に関する苦情とその後の対応状況

エコテックでは2003年度、騒音および臭気に関する苦情を合わせて5件いただきました。また、2004年度は、合わせて2件の騒音苦情をいただきましたが、工場レイアウト変更等を含めていずれも是正対策を行っております。航空宇宙では、2003年度苦情はありませんでした。2004年度はエンジンの試験運転の際の騒音などにより、合わせて2件の騒音苦情をいただきましたが、騒音発生の抑制など対応を行いました。

2005年度 環境に関する事故と対応状況

航空宇宙では、クーリングタワー洗浄排水の雨水側溝への流出、空調機ドレン水(油が混入)の雨水側溝への流出、ザイクロ検査廃液(n-ヘキサン値超過)の下水道ピット流出など、合計4件の構内流出環境事故が発生しました。いずれも直ちに是正処置を実施し、再発防止に向けた対策を行いました。

5. 環境監査結果

ISO14001外部監査結果

2006年6月20日~23日、宇都宮製作所(航空宇宙・エコテック)は、ISO14001の2回目の更新審査とISO14001・2004年版への移行審査を受審し、更新および移行が認められました。審査結果は、不適合0件、良かった点5件、改善の機会20件で、改善の機会については、全ての改善を行いました。



ISO14001外部監査の様子

環境マネジメントシステムにもとづく内部監査結果

2005年12月、2006年5月の2回、宇都宮製作所は環境管理責任者を含む全68部署の内部環境監査を実施しました。結果は、改善要求事項が22件および16件ありましたが、それぞれの部署での適切な対策の実施とその効果の確認までを行いました。

6. 2005年度活動トピックス

宇都宮製作所では、社会の一員として地域や社会との共生を通して、豊かな社会づくりに貢献してゆくことをモットーに、地域とのふれあい行事や、交流会の開催、クリーン活動、各種募金への積極的な協力などを行っています。2005年度の主な活動をご紹介します。



工場周辺の清掃活動(5月 359名参加)

近隣自治会役員との交流会(12月)



「緑の募金」(10月:県緑化推進委員会へ)



講演活動(12月:城山地区市民センターにて)



ふれあい祭り(10月) 環境PRブースにて宇都宮製作所の環境活動を紹介します。合わせてさざんかの苗木250本を無料配布しました。

7. 環境啓発・環境教育、緊急事態対応訓練、取引先への環境活動支援など

環境月間では、全員参加による環境総チェックを行い、省エネ・省資源・ゼロエミ・公害防止等環境保全活動への全従業員の参加意識の昂揚を図りました。宇都宮製作所では、年度始めに環境教育計画を策定し、種々の環境教育を行って環境知識、技術の高揚を図っています。特に、年2回開催のEMSレベルアップ教育は、全職長、管理職を中心に、製作所で働く全員に対して実施しています。他にも、人事課主催の階層別教育の中での環境講座、内部環境監査員の養成教育とレベルアップ教育、さらに、専門分野に関しては、公害防止管理者教育、劇毒物取扱者教育をはじめ、緊急事態対応訓練等を実施し、環境事故の未然防止と万一の環境事故への対応訓練を実施しています。

年2回定期的に「環境事例発表会」を開催し、優秀な活動を表彰すると共に、活動内容の製作所内への水平展開を図っています。優秀な改善事例について活動内容や成果について発表を行っています。

グリーン調達活動の一環として、取引先の環境マネジメントシステム構築に向けた支援活動として、取引先環境パトロール、事例発表会の開催を行っています。



廃液処理槽異常事態を想定した訓練(8月)

年2回開催される環境事例発表会の様子



取引先環境パトロールの様子 ((株)サンテクノロジー) 廃棄物の減容と処理コスト削減に貢献する切粉圧縮装置

富士重工業株式会社 宇都宮製作所 [航空宇宙カンパニー・エコテクノロジーカンパニー]

宇都宮製作所 2005年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

CO₂排出量 (単位: ton-CO₂)

カンパニー	2005年度実績	1990年度を100とした場合
航空宇宙のみ	22,016	81
エコテクノロジー含む	24,493	70

電力及び化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典: (社)日本自動車工業会 (個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

水使用量実績 (単位: m³)

カンパニー	2005年度実績	1999年度を100とした場合
航空宇宙のみ	660,293	76
エコテクノロジー含む	706,418	69

廃棄物・金属くず関係(航空宇宙・エコテック合計値)

項目	2005年度実績 (単位: t)
金属くず	339
金属くずを除く産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	1,396
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

2. 水質関係

本工場

水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5<、>9	5.4~8.6	7.9	6.2	7.2
BOD	600未満	480	246.0	1.0	43.5
SS	600未満	480	213.0	<1.0	<42.4
油分(鉱物油)	5	4	3.4	<1.0	<1.1
油分(植物油)	30	24	22	<1.0	<6.4
ふっ素化合物	8	6.4	4.2	<0.1	<0.5
カドミウム	0.1	0.08	0.04	<0.005	<0.009
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	0.28	<0.01	<0.06
六価クロム	0.1	0.08	0.03	<0.02	<0.02

【記号】・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5.8~8.6	6.0~8.3	8.0	6.2	7.5
BOD	30	24	8.8	<0.5	<2.2
SS	50	40	<1.0	<1.0	<1.0
油分(鉱物油)	5	4	<1.0	<1.0	<1.0
油分(植物油)	30	24	<1.0	<1.0	<1.0
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	<0.01	<0.01	<0.01
六価クロム	0.5	0.4	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

南工場

水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5<、>9	5.4~8.6	8.2	6.2	7.2
BOD	600未満	480	65.4	7.3	25.0
SS	600未満	480	150	7.2	32.5
油分(鉱物油)	5	4	1.5	<1.0	<1.0
油分(植物油)	30	24	7.8	<1.0	<1.7
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	0.08	<0.01	<0.02
六価クロム	0.1	0.08	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

水質(水質汚濁防止法) 排水・公共河川

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5.8~8.6	6.0~8.3	7.8	6.3	7.4
BOD	30	24	5.6	<0.5	<2.4
SS	50	40	8.4	1.6	4.1
油分(鉱物油)	5	4	<1.0	<1.0	<1.0
油分(植物油)	30	24	<1.0	<1.0	<1.0
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	<0.01	<0.01	<0.01
六価クロム	0.5	0.4	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

南第二工場

水質(下水道法、宇都宮市条例) 排水・公共下水道

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5<、>9	5.4~8.6	8.4	6.4	7.2
BOD	600未満	480	151	0.6	33.4
SS	600未満	480	113	0.8	<29.0
油分(鉱物油)	5	4	2.3	<1.0	<1.0
油分(植物油)	30	24	22.1	<1.0	<3.2
ふっ素化合物	8	6.4	1.8	<0.2	<0.3
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	0.21	<0.01	<0.07
六価クロム	0.1	0.08	<0.02	<0.02	<0.02

【記号】・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

半田工場

水質(水質汚濁防止法、愛知県条例、半田市条例等)

項目	規制値 (県条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	6~8	6.2~7.8	7.8	6.8	7.3
BOD	25	20	46	2.0	10.0
SS	25	20	9	2.0	3.5
油分	5	4	<0.5	<0.5	<0.5
COD	25	20	27	3.1	10.5
大腸菌群数(個/ml)	3000	2400	410	<30	<161.2
カドミウム	0.1	0.08	<0.005	<0.005	<0.005
シアン	1	0.8	<0.1	<0.1	<0.1
総クロム	2	1.6	<0.04	<0.04	<0.04
六価クロム	0.5	0.40	<0.04	<0.04	<0.04

【記号】・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
【単位】・・・大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/ℓ、全りん・全窒素の規制値は日間平均値
2006年1月、自主基準値を超過しましたが、原因の究明と対策を実施しています。

3. 大気関係(各工場)

本工場(航空宇宙・エコテック)

大気(大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
SOX	ボイラー	8	6.4			
	炉	8	6.4			
NOX	ボイラー	250	200	73	73	73
	"	180	144	81	73	78
	炉	230	184	48	37	42
	コージェネ	600	480	140	130	140
ばいじん	ボイラー	0.3	0.24	0.010	0.005	0.007
	乾燥炉	0.2	0.16	0.001	0.001	0.001

【単位】SOx:m³N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m³N

南工場(航空宇宙)

大気(大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
SOX	ボイラー	8	6.4			
NOX	"	180	144	135	77	106
ばいじん	"	0.3	0.24	0.003	0.002	0.003

【単位】SOx:m³N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m³N

南第2工場(航空宇宙)

大気(大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
SOX	ボイラー	8	6.4			

【単位】SOx:m³N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m³N

半田工場(航空宇宙)

大気(大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
SOX	ボイラー	1.5	1.2	0.41	0.21	0.29
NOX	"	180	144	130	75	98
ばいじん	"	0.1	0.08	0.002	0.002	0.002

【単位】SOx:m³N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m³N

4. PRTR(各カンパニー)

宇都宮製作所(航空宇宙カンパニー・半田工場除く)

(単位: Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量(公共用水)	移動量(下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量	自社埋立量
30	25068-38-6	クロロ-2,3-エポキシプロパン重縮合物	1,270				508	762			
40	100-41-4	エチルベンゼン	450	62			15	373			
63	1330-20-7	キシレン	6,476	3,927			582	1,967			
227	108-88-3	トルエン	25,028	17,555			4,371	3,102			
69 ¹¹	none	6価クロム化合物	3,646			8	1,743	1,094	800		
		合計	36,870	21,545		8	7,218	7,299	800		

宇都宮製作所(航空宇宙カンパニー・半田工場)

(単位: Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量(公共用水)	移動量(下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量	自社埋立量
299 ¹¹	71-43-2	ベンゼン	23					23			
30	25068-38-6	クロロ-2,3-エポキシプロパン重縮合物	2				1	1			
40	100-41-4	エチルベンゼン	37	1			0	35			
63	1330-20-7	キシレン	216	34			6	177			
227	108-88-3	トルエン	481	166			55	260			
69 ¹¹	none	6価クロム化合物	42				15	27	3		
311	none	マンガン及びその化合物	146				102	44	102		
		合計	947	201			179	567	105		

宇都宮製作所(エコテクノロジーカンパニー)

(単位: Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量(公共用水)	移動量(下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量	自社埋立量
40	100-41-4	エチルベンゼン	5,864	3,565			1,425			874	
63	1330-20-7	キシレン	20,016	12,170			4,864			2,982	
227	108-88-3	トルエン	2,073	1,260			504			309	
		合計	27,953	16,995			6,793			4,165	

富士重工業株式会社 産業機器カンパニー



産業機器カンパニー 生産工場
工場の概要

産業機器カンパニーの代表製品



ロビンエンジン

発電機

投光器

(2006年3月末現在)

工場名	所在地	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	主な生産品目
産業機器カンパニー	埼玉県北本市朝日4-410など	144,253	58,337	566	ロビンエンジン、エンジン発電機など

現在、当社には埼玉製作所という組織名称はありませんが、本報告書では便宜上産業機器カンパニーの生産工場を埼玉製作所と称する場合があります。

1. 産業機器カンパニーの環境方針

当社企業理念および全社環境方針を受け、産業機器カンパニーでは環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

産業機器カンパニー環境方針 [2005年5月改訂]

当カンパニーはエンジンエンジン及び応用製品に対し、開発から廃棄にいたるまでの全ての活動において、地球環境保全を積極的に推進し、豊かな未来の実現を目指します。

- (1) 開発、設計から物流、廃棄段階における環境負荷の低減を図ります。
- (2) 関連する法規制、地域協定、業界規範を遵守すると共に、環境保全への目的・目標を定めて自主的な活動を図ります。
- (3) 「継続的な改善と汚染の防止」が重要であることを認識し、一人一人が自覚と責任を持って行動します。
- (4) 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5) 計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動の更なる向上を図ります。
- (6) 地域社会との交流を図り、環境保護活動に積極的に協力します。

2. 2005年度の主な環境活動実績

・地球温暖化防止活動

2005年度の生産段階における製造額エネルギー原単位は、設備稼働率の向上、ならびに、エアリーク対策や高周波ポンプインバーター化などの省エネ改善の実施により、目標値をクリアしました。今後は、稼働率向上の継続的取組み、空調、照明器具の高効率設備の導入を図ることによる削減を目指します。また、2005年度生産段階におけるCO₂排出量は9,192ton-CO₂となり、1990年度との比較で21%削減できました。

・廃棄物削減活動

2005年度は、直接埋立てする廃棄物はゼロを継続できましたが、廃棄物の発生量はエンジンの生産台数増加による廃油、研磨くず等の増加で目標を若干オーバーしてしまいました。今後は廃棄物の発生量の削減に向けて、研磨くずの処理装置の導入を計画しています。

・公害防止活動

環境事故、苦情ゼロの継続ができましたが、自主基準の超過が1件発生してしまいました。引き続き環境、苦情ゼロの継続への取組みを行っていきます。

3. 環境関連法規制超過・自主基準値超過、行政指導、汚染負荷量賦課金について

3-1. 環境関連法規制超過・自主基準値の超過につきまして

- 1) 2006年2月、公共下水道排水にてBODが自主基準値を超過(560mg/L)[自主基準値は480mg/L、法規制値は600mg/L]しました。対策として、施設(廃水処理、コンプレッサーのドレン、ボイラー、食堂の排水)の調査と管理の徹底を図っています。
- 2) 2006年3月、騒音発生源で測定を行った結果、一部法規制値を超過した箇所がありましたが、近隣の皆さまよりの苦情はいただいておりません。

3-2. 過去3年間における環境関連法規制超過につきまして

- 1) 2003年度、大気・水質とも自主基準値超過・法規制値超過はありませんでした。
- 2) 2004年度、大気・水質とも自主基準値超過・法規制値超過はありませんでした。
- 3) 2005年度の実績は3-1を参照ください。

3-3. 過去3年間における行政指導につきまして

2003年度、2004年度、2005年度とも行政からの指導はありませんでした。

3-4. 公害健康被害補償制度賦課金

工場から排出されるSO_x(硫酸酸化物)に対して料料される公害健康被害補償制度に対しまして、産業機器カンパニーでは、102.5万円の汚染負荷量賦課金の支出を行いました。

4. 環境に関する苦情・事故への対応状況

2005年度、2004年度、2003年度各年度とも環境に関する苦情はありません。引き続き、環境リスクの低減を図り苦情ゼロを継続していきます。

5. 環境監査結果

ISO14001外部監査結果

2006年2月9日～2月10日、ISO14001継続審査を受審しました。結果は、不適合0件、優れている点5件、観察・推奨項目16件の結果となりました。観察・推奨項目については現在改善に取組み中です。

環境マネジメントシステムにもとづく内部監査結果

2005年度10月4日～10月25日にかけて、18部署で内部監査を実施いたしました。結果は、不適合0件、推奨項目16件となりましたが、1件を除き是正対策は完了しています。



ISO14001外部監査の様子

6. 2005年度活動トピックス

コミュニケーション: 2005年度は、北本市・桶川市役所へ環境・社会報告書をお配りし当社の活動概況をご説明しました。

地域の皆さまとの共生活動

工場周辺のクリーン活動

北本市による北本ピカピカおまかせプログラムへ参加しており、工場周辺の清掃活動を行っています。2005年度は延べ8回合計1,130名が参加しました。



地域行事への積極的な参加

北本宵まつり(北本市主催:11月5日)に社員とその家族約300人が「ねぶたの曳き」に参加しました。今年も大いに盛り上がりました。



7. 環境啓発・環境教育、緊急事態対応訓練、その他改善活動など

環境月間の取り組み

6月4日、北本総合公園前道路のゴミ拾い作業を実施しました。また、環境標語の募集、改訂した環境方針を全従業員へ展開するなど従業員への啓発を図っています。

緊急時対応訓練

各職場で事故や緊急事態が発生した場合でも、環境への影響を未然に防止するため、あるいは適切な対応が確実にできるようにするため手順に基づいた訓練を行っています。2005年度は、実験課、加工課、組立課、CS部、生産技術部、総務課、構内の各協力会社において緊急時対応訓練を実施しました。

従業員環境教育

従業員環境教育は人事階層別教育を中心に新入社員19名をはじめのべ68名に実施しました。その他構成員へも随時実施しています。

EMS内部監査員教育

7月と9月計2回開催し延べ17名が受講しました。EMS内部監査員社内資格者数は24名です。(2006年3月末現在)

業務改革・改善優秀事例発表大会

各職場小集団活動での優れた改善事項の展開を図るため、改善優秀事例発表大会を定期的に開催しています。10月に開催した大会では、海外関係会社も参加をし、従業員の良い勉強の機会ともなっています。

作業環境改善取り組みの事例の紹介

産業機器カンパニーの食堂は工場棟の2階にあるため、特に夏は暑い日差しを受けるため室温が下がらず環境改善が課題となっていました。2005年6月空調機のメンテナンスと窓ガラスに熱線吸収フィルムを貼付した冷房効率の向上を図りました。食堂を利用する従業員からも以前より涼しくなると好評です。



業務改革・改善優秀事例発表大会の様子



作業改善の例:熱線吸収フィルムを貼った窓ガラスとパワーアップした冷房空調機



空調機吹出口

富士重工業株式会社 産業機器カンパニー

産業機器カンパニー 2005年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

CO₂排出量

項目	2005年度実績
CO ₂ 排出量(ton CO ₂)	9,192
1990年度を100とした場合の指数	79

電力及び化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出展:(社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

水使用量実績

項目	2005年度実績
水使用量	40,412
1999年度を100とした場合の指数	106

(単位:m³)

廃棄物・金属くず関係

(単位: ton)

項目	2005年度実績
金属くず	1,424
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	395
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

現在、当社には埼玉製作所という組織名称はありませんが、本報告書では便宜上産業機器カンパニーの生産工場を埼玉製作所と称する場合があります。

2. 水質関係

水質(下水道、北本市条例)

項目	規制値	自主規制値	最大値	最小値	平均値
pH	5~9	5.4~8.6	8.6	5.8	7.7
BOD	600	480	560	160	367
SS	600	480	140	27	75
nヘキサン(鉱物油)	30	24	14.0	3.6	5.8

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

3. 大気関係

大気汚染防止法対象施設は廃棄物焼却炉ですが、2001年9月28日で停止しましたので該当設備はありません。

2. PRTR

埼玉製作所

(単位: Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量(公共用水)	移動量(下水道)	移動量	消費量	除去処理量	リサイクル量	自社埋立量
40	100-41-4	エチルベンゼン	1,563	15				1,548			
43	107-21-1	エチレングリコール	2,394					2,394			
63	1330-20-7	キシレン	8,262	56				8,206			
224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,095	4				1,091			
227	108-88-3	トルエン	13,044	202				12,842			
299 ¹¹	71-43-2	ベンゼン	552	20				532			
		計	26,910	297				26,613			

富士重工業株式会社 東京事業所



東京事業所の概要 (2006年3月末現在)

工場名	所在地	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	主な生産品目
東京事業所	東京都三鷹市大沢3-9-6	157,568	86,206	982	自動車用エンジン、トランスミッションの研究開発・実験、スバル製品の研究

1. 東京事業所の環境方針

当社企業理念および全社環境方針を受け、東京事業所では環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

東京事業所 環境方針 [2003年9月制定]

富士重工業株式会社東京事業所は、豊かな自然を守り次世代に引き継ぐため、環境にやさしい「クルマづくり」を目指し、「クリーンなパワーユニット」を提供します。

環境方針を実現するための運営基準を次のように定める。

- (1)自動車部門における環境への影響を考慮して、積極的な環境保全に努めます。
- (2)関連する法規制・地域協定・業界規範を遵守すると共に、環境上の目的・目標を定めて自主的な活動に取り組みます。
- (3)「継続的な改善と汚染の未然防止」が重要であることを認識し、一人一人が自覚と責任をもって行動します。
- (4)環境に関し、階層・職種に応じた教育推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5)計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動の更なる向上を図ります。
- (6)社会の一員として、地域や社会との交流を図ると共に、環境保全活動に積極的に協力します。

2. 2005年度の主な環境活動実績

・地球温暖化防止活動

EMS活動の定着、開発業務の効率化、また、設備改善(高効率変圧器の導入、省エネタイプの照明器具の導入)などの積極的な取り組みにより、エネルギー使用量は対前年度比で約5.6%削減できました。CO2排出量も1990年度比で26%削減しております。

・廃棄物削減活動

職場毎での廃棄物の分別活動の推進と、用紙類を中心とした省資源への取り組みにより、廃棄物発生量を対前年度比20.3%削減しました。また、直接埋立てされる廃棄物も2003年度より発生量ゼロを継続しております。

・公害防止活動

環境パトロールの実施回数を増加し、著しい環境側面(危険物貯蔵の地下タンクなど)の維持管理方法の改善を図りました。

3. 環境関連法規制違反・自主基準値超過、行政指導、汚染負荷量賦課金について

3-1. 環境関連法規制値超過・自主基準値の超過につきまして

1)2005年度、環境関連法規制値超過・自主基準値超過に該当する事項は発生していません。

3-2. 過去3年間における環境関連法規制違反につきまして

1)2003年度、2004年度、2005年度とも該当する事項は発生していません。

3-3. 過去3年間における行政指導につきまして

2003年度、2004年度、2005年度とも行政からの指導はありませんでした。

4. 環境に関する苦情・事故への対応状況

2005年度は騒音に関する苦情が1件発生しました

2005年5月早朝、工事業者によるトラック積込み作業が原因で近隣の方より騒音苦情をいただきました。直ちにお詫びと説明を申し上げるとともに、作業時間の変更と関係者への教育指導の徹底など社内の対応方法の見直しを行い、再発防止に努めております。

2003年度、2004年度いただきました苦情とその後の対応状況につきまして

2003年度は近隣の方から環境に関する苦情はいただいておりません。

2004年度、空調機(ファン)の故障により、近隣の方より騒音苦情をいただきました。直ちに設備の修繕を行うとともに、所内の類似する全設備の点検を実施し、また自主的な騒音測定(1回/月)も継続して行い、再発防止に努めています。現在までのところ同様の苦情はいただいておりません。

2005年度、環境に関する事故が1件発生しました

2005年10月、試験中の自動車部品から少量の油脂類が流出しましたが、直ちに是正処置を行い、再発防止に向けた取り組みを進めております。(外部への直接的な被害、影響はありません)

5. 環境監査結果

ISO14001外部監査結果

2005年12月7日~12月9日、ISO14001フォローアップ監査並びに2004年度版への移行審査を受審し、結果、不適合ゼロ件、改善推奨事項32件、GOOD事項5件のまとめとなりました。改善推奨事項につきましては引き続き対応を検討しております。

環境マネジメントシステムにもとづく内部監査結果

2005年9月5日~12日、事業所内全部署を対象に内部環境監査を実施しました。結果、不適合21件、観察項目36件のまとめとなりましたが、不適合については是正処置を行い、その効果の確認までを実施しました。



ISO外部監査の様子

6. 2005年度活動トピックス

東京事業所では、社会の一員として地域や社会との共生を通して、豊かな社会づくりに貢献してゆくことを目指し、事業所見学を通じた小学校対象社会科授業のお手伝い、地域とのふれあい行事、交通安全教室の開催などへの積極的な協力を行っています。2005年度の主な活動をご紹介します。



小学生5年生の社会科見学の様子:小学校への出張授業と工場見学がセットになった社会科学習です



中学生の企業訪問受入の様子



2005年7月 近隣の方にもご参加いただき開催した納涼祭り



三鷹警察署・警視庁白バイ隊の協力のもと交通安全教室を開催

7. 環境啓発・環境教育、緊急事態対応訓練、表彰など

環境教育はパソコンを利用した全従業員対象のEラーニング教育を実施しており、2005年度は事業所内の関係会社も含め約1300名の方が受講しました。試験研究用に使用する環境負荷物質の万一の漏洩に備え、各職場では緊急事態対応訓練を毎年実施し、漏洩防止のための訓練を行っています。

環境マネジメントシステム内部監査員フォローアップ研修への2005年度の参加者は合計19名でした。内部監査員社内保有資格者数は44名です。(2005年7月)

表彰その他

2006年7月、三鷹消防署主催の「平成17年度自衛消防発表会」が三鷹市役所内で開催され、参加30チーム中、東京事業所男子隊が優勝、女子隊が準優勝と好成績をおさめました。



大規模災害を想定した防災訓練の様子



「平成17年自衛消防発表会」(三鷹消防署主催)にて好成績をおさめた東京事業所自衛消防隊



富士重工業株式会社 東京事業所

東京事業所2005年度工場サイトデータ

1. エネルギー、水、廃棄物関係

CO₂排出量

項目	2005年度実績
CO ₂ 排出量(ton CO ₂)	13,930
1990年度を100とした場合の指数	74

電力及び化石燃料(重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPG)の合計使用量を換算しています。
CO₂換算係数の出典:(社)日本自動車工業会(個別に把握した換算係数を使用している場合があります)

水使用量実績

(単位:m³)

項目	2005年度実績
水使用量	3,649,510
1999年度を100とした場合の指数	59

廃棄物・金属くず関係

(単位:t)

項目	2005年度実績
金属くず	117
産業廃棄物・特別管理産業廃棄物	251
直接埋立	0
外部中間処理後埋立	0

2. 水質関係

東京事業所 NO.1排水最終枡

水質(三鷹市条例)排水・公共下水道

項目	規制値 (豊条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.9	8.2
BOD	300	240	196	35	98
SS	300	240	120	33	80
n-ヘキサン	30	24	19.0	<5	<9.5
鉱物油	5	5	<5	<5	<5
マンガン	10	4	0.11	0.05	0.09
全窒素	120	96	54.8	16.3	29.8
全リン	16	12.8	5.6	1.8	3.3

[記号]...PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
[単位]...大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/l%、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

東京事業所 NO.2排水最終枡

水質(下水道法、三鷹市条例)排水・公共下水道

項目	規制値 (豊条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5.7~8.7	5.9~8.4	8.4	7.9	8.2
BOD	300	240	160	17	38.5
SS	300	240	98	10	28.7
n-ヘキサン	30	24	13.0	<5	<5.7
鉱物油	5	5	<5	<5	<5
全窒素	120	96	38.9	9.8	18.2
全リン	16	12.8	4.5	1.0	1.9

[記号]...PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
[単位]...大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/l%、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

東京事業所 食堂排水処理場

水質(下水道法、三鷹市条例)排水・公共下水道

項目	規制値 (豊条例)	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5.7~8.7	-	7.5	7.5	7.5
BOD	300	-	9.5	9.5	9.5
SS	300	-	5.0	5.0	5.0
n-ヘキサン	30	-	<5	<5	<5

[記号]...PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、
SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質
[単位]...大腸菌=個/ml、その他はpH除きmg/l%、全りん・全窒素の規制値は日間平均値

3. 大気関係

大気(大気汚染防止法)

設備	物質	規制値	自主基準値	最大値	平均値
10:ボイラー	NO _x	90	72	56	56
NO.1、NO.3 (暖房用ボイラー)	SO _x	0.263	-	0.079	0.079
	ばいじん	0.3	-	0.006	0.006
技2号館 (暖房用ボイラー)	NO _x	100	80	68	68
	SO _x	対象外	-	0.001	0.001
	ばいじん	0.3	-	0.001	0.001

[単位] SO_x:m³N/h、NO_x:ppm、ばいじん:g/m³N、
HCL(塩化水素):mg/m³N、ダイオキシン:ng TEQ/m³N

4. PRTR

東京事業所

(単位:Kg/年、ダイオキシン類のみ、mg-TEQ/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量 (公共用水)	移動量 (下水道)	移動量	消費量	除去 処理量	リサイクル 量	自社 埋立量
40	100-41-4	エチルベンゼン	26,095	1				26,094			
43	107-21-1	エチレンジクロール	1,800					1,800			
63	1330-20-7	キシレン	113,841	3				113,838			
224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	16,725	0				16,725			
227	108-88-3	トルエン	222,687	32				222,655			
299 ¹⁾	71-43-2	ベンゼン	7,236	3				7,233			
		小計	388,384	39				388,345			

富士重工業株式会社 本社



新宿サイト



大宮サイト

本社の概要

(2006年3月末現在)

事業所名	所在地	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員数(人)	事業内容
新宿サイト	東京都新宿区西新宿1-7-2	1,600	7,248	485	スバル製品の企画、マーケティング及び販売並びにコーポレート部門
大宮サイト	埼玉県さいたま市北区宮原町1-1-2	3,643	2,577	84	スバルパーツ製品のマーケティング及び販売、ならびにスバルITシステムの開発及び構築を行う大宮サイトを範囲としたISO14001環境マネジメントシステムの外部審査適用範囲の総称です。

「本社」とは、スバル製品の企画、マーケティング及び販売部門とコーポレート部門からなる新宿サイトと、スバルパーツ製品のマーケティング及び販売、ならびにスバルITシステムの開発及び構築を行う大宮サイトを範囲としたISO14001環境マネジメントシステムの外部審査適用範囲の総称です。

1. 新宿サイトの環境方針

当社企業理念および全社環境方針を受け、新宿サイトでは環境方針を策定し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。大宮サイトもまた、ISO14001のサイト拡大認証を取得し、新宿サイトの環境方針に沿った環境保全活動に取り組んでいます。

新宿サイト 環境方針 [2003年7月制定]

常に環境と事業活動の深い関わりを認識し、地球と社会と人にやさしい商品と環境づくりに努め、豊かな未来の実現を目指します

- (1) 新宿サイトにおける、商品の企画・開発・設計・製造・販売・サービス・廃車などの各段階に関わるオフィス活動での環境への影響を考慮して、積極的な環境保全に努めます。
- (2) 関連する法規制・地域協定・業界規範を遵守すると共に、環境上の目的・目標を定めて自主的な活動に取り組めます。
- (3) 「継続的な改善と汚染の未然防止」が重要であることを認識し、一人一人が自覚と責任をもって行動します。
- (4) 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5) 計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動の更なる向上を図ります。
- (6) 社会の一員として、地域や社会との交流を図ると共に、環境保護活動に積極的に協力します。

2. 2005年度の主な環境活動実績

・地球温暖化防止活動

2005年度は、本社のオフィスビルにおいてクールビズを導入し、省エネ活動に取り組みました。CO₂の排出量は、パソコンのふたとじ、昼休み消灯などの従来からの省エネ活動の成果も含めて、前年度比10.7%の削減となりました。

・廃棄物削減活動

2005年度は、販促物件の排出が前年度比86%の増加となったものの、全量再資源化を図ることができました。引き続き、発注方法の見直しにより、不要販促物件の発生抑制に努めていきます。

3. 環境関連法規制違反・自主基準値超過、行政指導、汚染負荷量賦課金について

該当事項はありません。

4. 環境に関する苦情・事故への対応状況

該当事項はありません。

5. 環境監査結果

ISO14001外部監査結果

2005年12月6日～12月8日、ISO14001継続審査を受審しました。結果、不適合0件、観察事項10件の指摘を受けましたが、引き続き、活動のレベルアップに取り組んでおります。

環境マネジメントシステムにもとづく内部監査結果

2005年10月12日～11月2月、本社全部門の内部監査を実施し、不適合13件、観察事項12件が発生し、直ちに是正処置を行いました。今後は、内部監査員の力量向上と内部監査の仕組みの改善をさらに進めていきます。

6. 2005年度活動トピックス

業務改善事例発表会を毎年行い、優秀事例の水平展開を実施しています



教育はイントラネットを活用し、2005年度は派遣・パート含め約760名が受講しました



大宮サイト部品用品本部の分別ルールの掲示板



切手、テレカ、フルタブを回収し、寄付を行うなど社会貢献活動にも努めています



関連会社(国内関連企業部会)

富士重工業は、国内のスパル販売特約店を除く関係会社のなかで環境負荷が多い製造関係および輸送関係の6社による「国内関連企業部会」を組織しています。この部会は、年2回以上定期的開催して企業間の活動事例の共有化、水平展開を図り、効率的で合理的な環境活動を推進しています。

企業名	所在地	従業員数(人)	主な生産品目
富士ロビン(株)	静岡県沼津市大岡35	277	農林業機器・エンジン・消防ポンプ・付属用補用品の製造、修理、販売
輸送機工業(株)	愛知県半田市上浜町102	78	航空機部品、クレーン車の製造、販売
富士機械(株)	群馬県前橋市岩神町2-24-3	410	自動車部品・産業機械・農業用トランスミッションの製造、販売
(株)イチタン	群馬県太田市新道町74	193	自動車・産業機械用鍛造品の製造、販売
桐生工業(株)	群馬県桐生市相生町2-704	150	スパル特装車の製造・スパル用部品の物流管理
(株)スパルロジスティクス	群馬県太田市朝日町558-1	151	自動車及びその部品の梱包、出荷、陸送業、倉庫業、整備業、保険代理店業

(2006年3月末現在)

1. 主な部会活動実績

2005年度8月と1月に開催した部会では、当社が活動を進めている環境リスクアセスメント(ERA)と環境データ集計システム(SPECS)の導入説明を行いました。ERAでは、環境事故防止にむけての教育テキストを作成・展開し、スパルグループとしての統一的な取り組みを行い、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

一方、SPECSはスパルグループとして環境データの一元管理による業務の合理化を狙いとした集計システムですが、これを導入することにより、グループ全体の環境パフォーマンスの集計と分析がオンラインで可能になります。

さらに、2006年度からは、富士重工業で2001年度から導入している自社活動の強みと弱みを客観的に把握する環境パフォーマンス評価制度を国内関連企業部会にも導入し、環境経営レベルの向上に取り組んでいきます。

2006年1月に開催した第11回国内関連企業部会の様子

2. 主な環境活動実績

・環境マネジメントシステム構築

国内関連企業部会6社はすでにISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、教育、訓練、特定施設の順守順守活動、内部監査など、汚染の未然防止と環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。

・地球温暖化防止活動

温暖化防止活動では、CO₂排出量は2005年度各社合計で28,170ton-CO₂となり、前年度と比べ9.7%削減しました。

・廃棄物策源活動

廃棄物削減活動では、処理方法の見直しやきめ細かな分別活動の推進により、各社合計で埋立て廃棄物のゼロレベルを達成しました。

3. 環境関連法規制違反・自主基準値超過、行政指導、汚染負荷量賦課金について

3-1. 環境関連法規制違反・自主基準値の超過につきまして

1) 輸送機工業：2005年8月、PHが公害防止協定の基準値を超過(8.5)[規制値はPH6~8]。

対策として、設備確認を実施し、合わせて運転強化を図りました。

2) 富士機械：2005年8~10月にPHが4.5~5.4[規制値は5.8~8.6]、2006年3月にSSが26[規制値は20]と水質汚濁防止法の基準値を超過。暫定対策として水道水で希釈し、モニタを継続しました。2006年3月のSS悪化確認後、恒久対策として、自動濃度調整機を設置し管理体制を強化しました。

3) イチタン：工場西側境界で、2005年7月に朝・夕63.3db、夜63.8db、2006年1月に朝・夕59db、工場北側境界で2005年7月に夜54.4db、2006年1月に朝61db[法規制値は、朝・夕60db、夜50db、自主規制値は、朝・夕58db、夜48db]と騒音規制値を超過。工場西側境界の対策として、騒音源であるコンプレッサおよび集塵ダクトに対する消音パネルによる防音化の検討を進めています。工場北側境界の騒音源である鍛造バリをリサイクル容器に投下する際の金属投下音を低減するための暫定対策とし周波数分析に基づく効果的な吸音、遮蔽対策の検討を進めています。

4) 上記以外の企業では、環境関連法規制違反・自主基準値の超過はありません。

3-2. 過去3年間における環境関連法規制違反につきまして

1) 2003年度、水質関係で3件の規制値超過(法規制2件、自主基準1件)、騒音関係で3件の法規制値超過がありましたが、いずれも是正対策を完了しております。

2) 2004年度、水質関係で1件、騒音関係で2件(法規制、自主基準各1件)基準値超過がありましたが、いずれも是正対策を完了しています。

3) 2005年度の実績は3-1を参照ください。

3-3. 過去3年間における行政指導につきまして

2003年度、2004年度、2005年度とも行政からの指導はありませんでした。

3-4. 公害健康被害補償制度賦課金

汚染負荷量賦課金の支出はありませんでした。

4. 環境に関する苦情・事故への対応状況

2005年度は騒音に関する苦情が2件発生しました

イチタンにおいて、2件の騒音苦情が発生しました。ひとつは早朝のフォークリフトの運行に伴う騒音、もう一つは、従業員駐車場で深夜のエンジン音です。それぞれ、納入時間帯の見直し、従業員への指導など改善対策を行いました。

2003年度、2004年度イチタンで発生していました騒音苦情のその後の対応状況につきまして

2003年度に夜間の振動苦情(50db)が発生し[規制値65db]、2004年度に、恒久対策として3500tonプレスの防振工事をを行いました。

この対策以降、苦情は発生しておりませんが、継続的にモニタを実施しています。

2005年度は、構外流出、構内流出事故がそれぞれ1件発生しましたが、いずれも迅速な対応を図り被害の拡大を防ぎました

富士ロビンにおいて、重油タンク配管からの油漏れが発生しましたが、迅速かつ適切な応急対策と設備の改善などの恒久対策を図りました。輸送機工業において、事業撤退に伴う設備解体時、水処理施設プラントに残留していた水処理用凝集剤(危険性、有害性なし)が公共用水路へ流出しました。行政へ報告すると共に、拡大を防止し、速やかに回収処置を実施しました。対策として設備解体時の管理強化を図りました。

5. 環境監査結果

ISO14001外部監査結果

各企業ごとに審査を受審し、軽微な不適合、観察事項の指摘を下記のように受けましたが、直ちに是正措置を行っております。

企業名	実施日	不適合	観察事項
富士ロビン(株)	2005年11月16~17日	1	16
輸送機工業(株)	2005年11月1~2日	4	1
富士機械(株)	2005年6月6~9日	8	20
(株)イチタン	2006年3月15~17日	0	14
桐生工業(株)	2005年10月18~20日	0	16
(株)スパルロジスティクス	2005年6月9~10、15~16日	0	2

(各企業のISO14001環境マネジメントシステム認証登録年月、審査機関などのデータにつきましては本データ編29ページに掲載しております)

6. 2005年度活動トピックス

富士ロビン(株)では、2005年11月、毎年恒例行事となっている黄瀬川河川敷の清掃作業を実施しています。

また、各社でも会社周辺の美化向上のための清掃を定期的に行っています。



事業所周辺の清掃活動 桐生工業(株)



黄瀬川河川敷での清掃活動を掲載した社内報 富士ロビン(株)

7. 環境教育、啓発、緊急時対応訓練実施状況など

・富士ロビンでは、2005年11月、構内関係会社にEMS教育を実施しました。また、12月には毒物・劇物法講習会を開催し、取り扱う薬品の適切な使用・保管方法などについて従業員への教育を行いました。2005年10月、地震発生による地下タンク(ガソリンなどを保管)や排水処理用タンクからの汚染物質流出を想定した緊急事態対応訓練を実施し、対応方法の確認と万一の事態に備えた準備を進めています。

・富士機械では、2005年7月、改正省エネ法などをテーマにした環境教育を実施しました。11月には、ガス漏れを想定した緊急時対応訓練を実施しました。

・桐生工業では、2005年7月、従業員対象にEMS教育を行いました。また、12月には防災訓練・緊急時対応訓練を実施しました。

・スパルロジスティクスでは、2005年11月、防災訓練・緊急時対応訓練を実施しました。また、新入社員などへの環境教育も随時実施しております。



桐生工業で実施した防災訓練の様子(2005年12月)

富士重工業株式会社 2005年度 国内関連企業部会サイトデータ

1. エネルギー、廃棄物関係

2005年度エネルギー使用実績・CO₂排出量

	富士ロビン	輸送機工業	富士機械	イチタン	桐生工業	S L C O	6社合計	2001年度を100とした場合の指数
エネルギー使用量 (原油換算KL)	1,278	855	5,540	7,911	321	758	16,662	92
CO ₂ 排出量 (10n-CO ₂)	2,338	1,463	9,501	12,983	544	1,341	28,170	92

S L C O : (株)スバルロジスティクス

2005年度廃棄物発生量・埋立量

	富士ロビン	輸送機工業	富士機械	イチタン	桐生工業	S L C O	6社合計	2001年度を100とした場合の指数
廃棄物発生総量 (ton)	310	940	1,784	6,490	593	544	10,661	74
直接埋立量 (ton)	9	7	16	26	1	0	59	11.5

S L C O : (株)スバルロジスティクス

2. 水質関係 (該当企業)

富士ロビン

工場排水(水質汚濁防止法)

項目	規制値	自主基準値	測定結果	
			2005年9月	2006年2月
PH	5.8~8.6	6.0~8.5	7.6	7.5
BOD	最大25 平均20	20	4.7	12
COD	最大160 平均120	100	5.7	11
SS	最大160 平均120	-	6	4
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	5	-	0.5 未満	0.5 未満
亜鉛	3	-	0.2 未満	0.2 未満
溶解性鉄	10	-	0.4 未満	0.4 未満
加鉛	2	-	0.2 未満	0.2 未満
六価クロム化合物	0.5	0.1	0.05 未満	0.05 未満
ふっ素及びその化合物	8	-	2.5	0.2 未満

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、

SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

[単位]・・・pH除きmg/l%

富士機械

本社工場排水(下水道法)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5.7~8.7	-	7.7	6.8	7.3
BOD	300	-	15	1	3.3
SS	300	-	24	2	6.2
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	5	-	3	1	1.3

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、

SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

[単位]・・・pH除きmg/l%

城南工場(浄化槽排水:水質汚濁防止法)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5.8~8.6	-	7.9	4.5	6.0
BOD	20	-	50.0	2.0	16.9
SS	20	-	26.0	4.0	13.5
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	3	-	2.0	1.0	1.1

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、

SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

[単位]・・・pH除きmg/l%

各規制値超過につきましては、希釈などの暫定対策および設備改善などの恒久的な是正対策を行いました。

イチタン

工場排水(群馬県条例)

項目	規制値	自主基準値	測定結果
			2006年11月
PH	5.8~8.6	6.0~8.4	7.3
BOD	25	20以下	6
COD	25	20以下	8.4
SS	50	40以下	11

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、

SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

[単位]・・・pH除きmg/l%

測定個所は3箇所ありますが、測定結果はいずれも自主基準値以内となっています。

輸送機工業

工場排水(半田市公害防止協定)

項目	規制値	自主基準値	測定結果
			2006年8月
PH	6~8	-	8.5
BOD	15	-	6.5
COD	15	-	10
SS	15	-	8
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	2	-	0.5

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、

SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

[単位]・・・pH除きmg/l%

規制値超過につきましては是正対策を実施しております。

芳賀工場(下水道法)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5.0~9.0	-	7.0	6.6	6.8
BOD	600	-	3.0	1.0	1.7
COD	-	-	5.0	2.0	3.2
SS	600	-	5.0	2.0	2.8
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	5	-	1.0	1.0	1.0

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、

SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

[単位]・・・pH除きmg/l%

スバルロジスティクス

センター排水(公害防止協定)

項目	規制値	自主基準値	最大値	最小値	平均値
PH	5.8~8.6	6.1~8.3	7.0	6.5	6.7
BOD	10	8	6.1	0.7	2.4
SS	10	8	7.7	0.8	2.7

[記号]・・・PH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量、

SS:水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質

[単位]・・・pH除きmg/l%

3. 大気関係 (各企業)

富士ロビン

大気汚染防止法

特定施設名	測定項目	規制値	自主基準値	測定結果	
				2005年12月	2006年2月
11ボイラー	ばいじん	0.3	0.1	0.01未満	0.02未満
	SOx				
	NOx	250	100	52	43
暖房機	ばいじん	0.3	0.1	0.02未満	0.02未満
	SOx				
	NOx	250	100	47	35

[単位] SOx:m³N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m³N

富士機械

大気汚染防止法

特定施設名	測定項目	規制値	自主基準値	測定結果
				2005年6月
本社工場 ボイラー	ばいじん	なし	-	0.001未満
	SOx	0.28	-	0.0001未満
	NOx	なし	-	69
芳賀工場 ボイラー	ばいじん	なし	-	0.001未満
	SOx	0.28	-	0.0001未満
	NOx	なし	-	73
芳賀工場 ボイラー	ばいじん	なし	-	0.001未満
	SOx	0.28	-	0.0001
	NOx	なし	-	77

[単位] SOx:m³N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m³N

4. PRTR (該当企業)

富士ロビン

*:特定第1種指定化学物質 (単位:ton/年)

物質番号	CAS番号	化学物質名	2005年度		
			取引量	排出量	移動量
40	100 41 4	エチルベンゼン	1.55	0.01	0.02
63	1330 20 7	キシレン	8.45	0.13	0.08
68	none	三価クロム化合物	5.16	0.26	0
69	none	六価クロム化合物	7.14	0	0
227	108-88-3	トルエン	15.34	3.31	0.15
283	none	ふっ素水素及びその水溶性塩	1.42	0.17	0.00
299	71-43-2	ベンゼン			
合 計			39.06	3.88	0.25

(注) PRTR対象事業所ごとにおける年間取引量が1ton(特定第1種指定化学物質は0.5ton)以上の物質を集計しています。

イチタン

大気汚染防止法:県条例

特定施設名	測定項目	規制値	自主基準値	測定結果	
				2005年6月	2005年12月
N (ボイラー)	ばいじん	0.25	0.15	0.002	0.004
	SOx	8	4	0.83	0.81
	NOx	180	90	25	44
T4 (ボイラー)	ばいじん	0.25	0.15	0.029	0.034
	SOx	8	4	0.002	計測値以下
	NOx	180	90	42	56
T5 (ボイラー)	ばいじん	0.25	0.15	0.002	0.013
	SOx	8	4	0.39	0.09
	NOx	180	90	54	33
T6 (ボイラー)	ばいじん	0.25	0.15	-	0.018
	SOx	8	4	-	0.35
	NOx	180	90	-	74

[単位] SOx:m³N/h、NOx:ppm、ばいじん:g/m³N

輸送機工業、桐生工業、スバルロジスティクスには特定施設はありません。

富士ロビンを除く他の企業におきましては、PRTR対象化学物質の年間取扱量が1ton(特定第1種指定化学物質は0.5ton)未満となっております。

5. ISO14001環境マネジメントシステム認証登録状況

企業名	認証取得日	審査機関
富士ロビン	2002年11月	ティフラインランドジャパン株式会社
輸送機工業	2004年10月	ティフラインランドジャパン株式会社
富士機械	2002年6月	ティフラインランドジャパン株式会社
イチタン	2004年3月	JQA 財団法人 日本品質保証機構
桐生工業	2004年10月	ティフラインランドジャパン株式会社
S L C O	2004年2月	(財)日本自動車研究所 審査登録センター

S L C O : (株)スバルロジスティクス